



東海情報通信懇談会 記念講演会

「ICT領域における環境変化～リスクマネー供給の重要性～」

2025年10月22日



株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構

Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services (Japan ICT Fund)

代表取締役社長 大島 周

本日の内容について

- ✓ 歴史的転換点を迎えている地政学状況、マクロ経済環境・市場環境も不確実性を強めている。世界経済は成長鈍化・インフレ率のばらつき・保護主義拡大など不安定要素が増大。地政学リスク（ウクライナ・中東・台湾海峡等）や経済安全保障の重要性が高まる中、米中分断、サプライチェーン再構築、AI・データ覇権争いなど国際秩序の変動が進行。
- ✓ 我が国ICT基盤は世界的水準にあるものの、グローバル市場における存在感は低下しつつある。不確実性を増す地政学的状況、経済安全保障の観点から、強靱なサプライチェーン構築、通信インフラの安全性の確保、サイバーセキュリティの強化、爆発的成長を示す生成AIへの対応も大きな課題。
- ✓ 斯かる状況下、日本政府は国際競争力強化及び経済安全保障の確保に向けて「デジタル海外展開総合戦略2030」を策定。海外ICT分野にリスクマネーを供給する官民ファンドJICTの役割や取り組みを具体的な支援事例も交えてご紹介いたします。

【講演者プロフィール】 大島 周（おおしま あまね）

（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構代表取締役社長

- 1984年日本興業銀行入行。長く市場関連業務に従事、特に海外市場におけるALM・有価証券投資業務などのバンキング運用業務やトレーディング＆セールス分野などに30年超の経験を有する。
- みずほ銀行常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー（株）社長を経て、2021年6月に（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構代表取締役に就任、我が国事業者のICT分野におけるグローバル展開を官民ファンドとして支援中。
- 2024年6月よりバークレイズ証券(株)上席顧問、2018年よりISDAジャパン監事。



1. 不確実性を高めるマクロ・市場環境、 及び地政学上の留意点

IMFの世界経済見通し（2025.10.14）

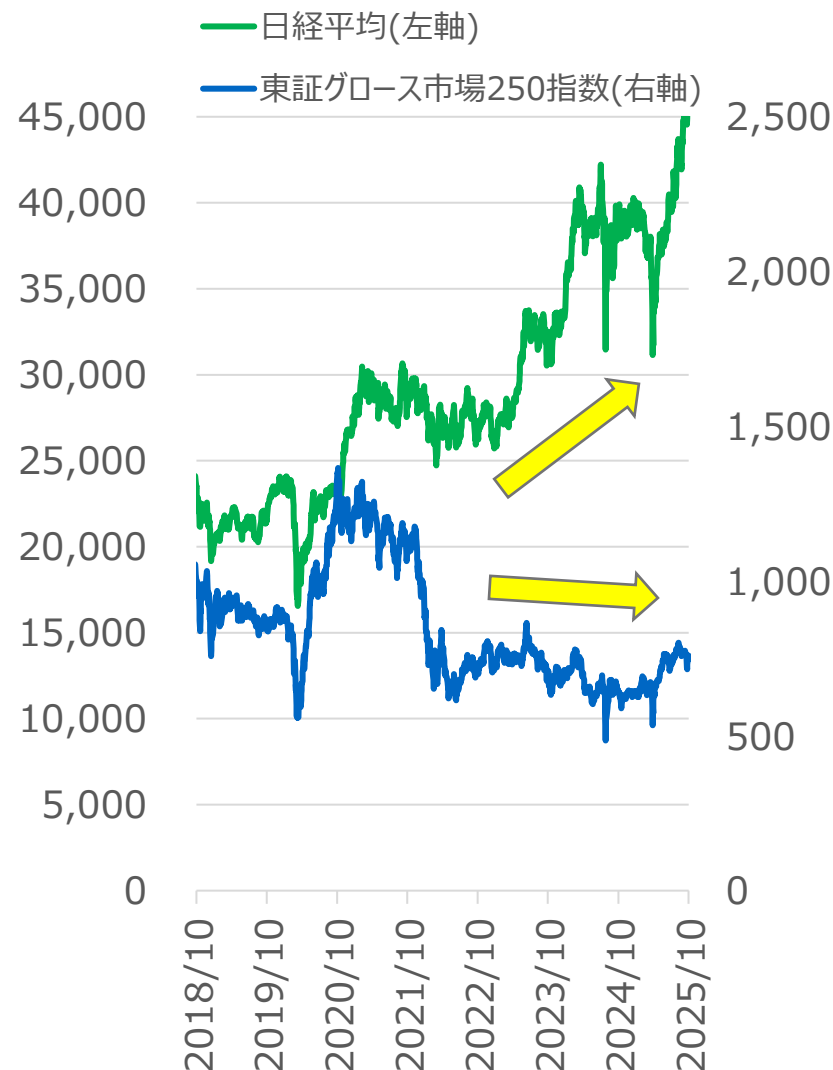
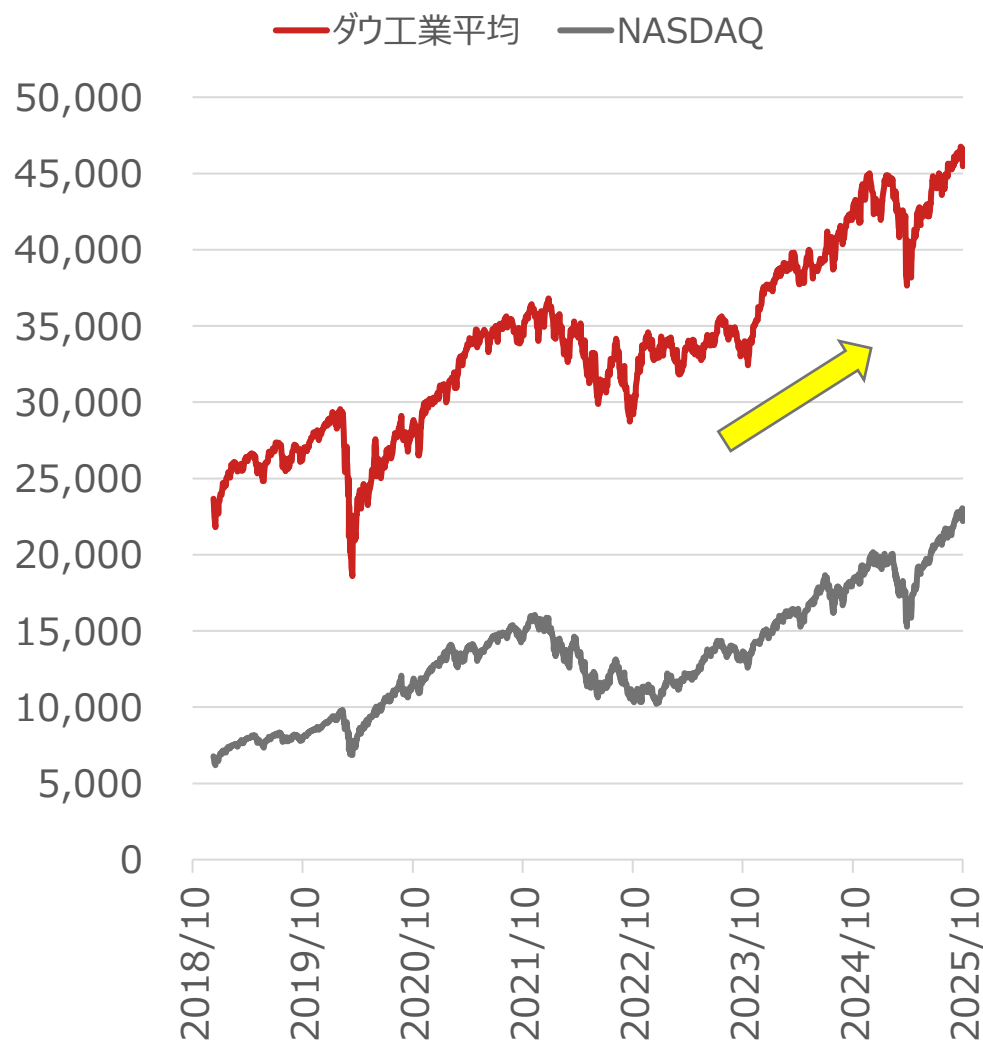
(実質GDP、年間の変化率、%)	2024	2025	2026
世界GDP	3.3	3.2	3.1
先進国・地域	1.8	1.6	1.6
米国	2.8	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1
ドイツ	-0.5	0.2	0.9
フランス	1.1	0.7	0.9
イタリア	0.7	0.5	0.8
スペイン	3.5	2.9	2.0
日本	0.1	1.1	0.6
英国	1.1	1.3	1.3
カナダ	1.6	1.2	1.5
その他の先進国・地域	2.3	1.8	2.0
新興市場国・発展途上国	4.3	4.2	4.0
アジアの新興市場国と発展途上国	5.3	5.2	4.7
中国	5.0	4.8	4.2
インド	6.5	6.6	6.2
欧州の新興市場国と発展途上国	3.5	1.8	2.2
ロシア	4.3	0.6	1.0
中南米・カリブ諸国	2.4	2.4	2.3
ブラジル	3.4	2.4	1.9
メキシコ	1.4	1.0	1.5
中東・中央アジア	2.6	3.5	3.8
サウジアラビア	2.0	4.0	4.0
サブサハラアフリカ	4.1	4.1	4.4
ナイジェリア	4.1	3.9	4.2
南アフリカ	0.5	1.1	1.2
その他の情報			
新興市場国・中所得国	4.3	4.1	3.9
低所得発展途上国	4.2	4.4	5.0

(Source: IMF World Economic Outlook Oct. 14 2025)

- IMF世界経済見通し（2025年10月）では、世界成長率が昨年の3.3%から2025年は3.2%、2026年は3.1%に鈍化する見通し。先進国の成長率は1.6%に鈍化、新興市場国・発展途上国は4%をやや上回る水準で鈍化する予測。
- 世界経済は、新しい政策措置による再形成の途上にあるが、環境には適応。極端な高関税政策の一部はその後の協定等により緩和されてきているものの、依然として不安定な状況が続く。また上半期にみられた貿易前倒しなどの一時的な影響は薄れてきている。
- 世界のインフレ率は減速が継続する見込みながら、国によりばらつき。米国は、インフレ目標を上回り、リスクも上振れる一方、残る地域ではインフレが抑制される予測。
- 不確実性の長期化や、保護主義の拡大、労働供給のショックは世界経済成長の阻害要因となる。また、財政の脆弱性、金融市場調整の可能性、制度弱体化による不安定化などのリスク要因には引き続き注視が必要。

足元の株式市場の動向

- 米国株は足元持ち直し上昇推移、日本株は日経平均が上向くも東証グロースは低迷。



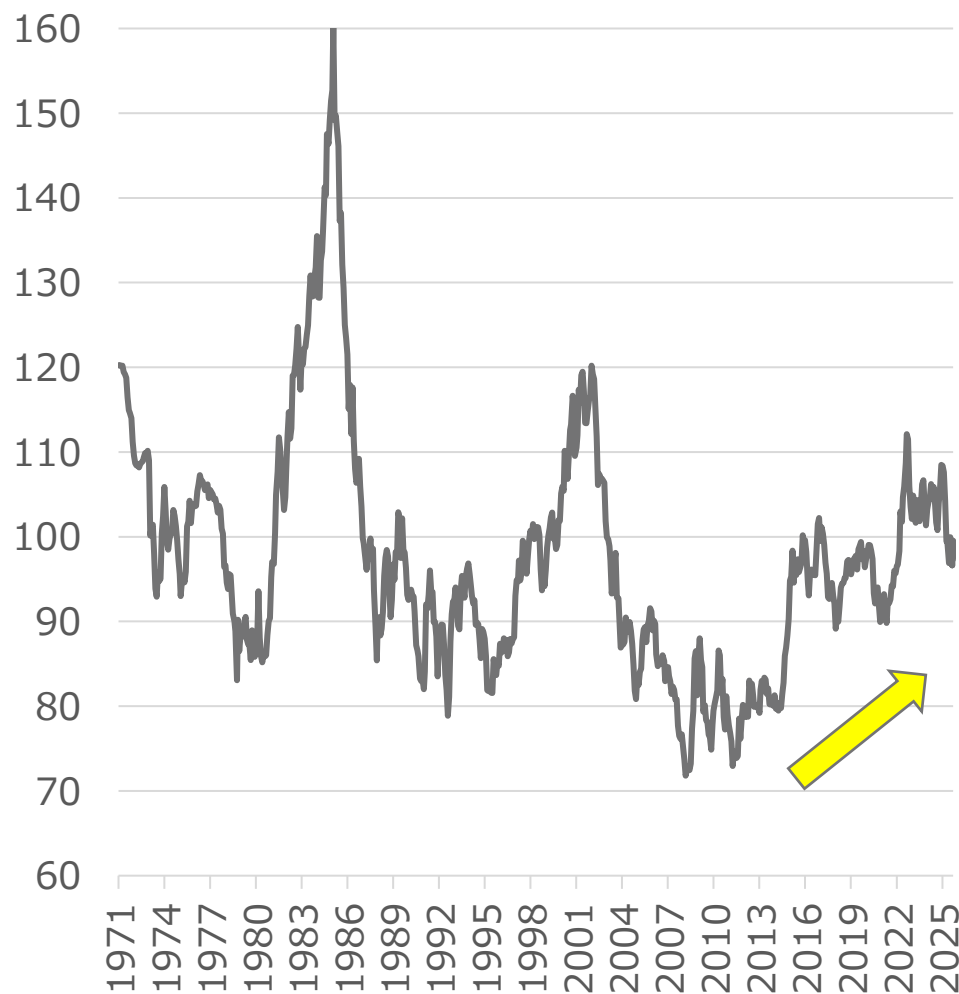
(Source: Bloombergデータより作成)

(データ期間5年間：2018.10～2025.10)

為替市場の動向～日本円は円安進行により歴史的水準を試す

- ウクライナ情勢を受けて昨年来急速なドル高・円安が進行。尚、ドル円長期チャート150円は大事な節目

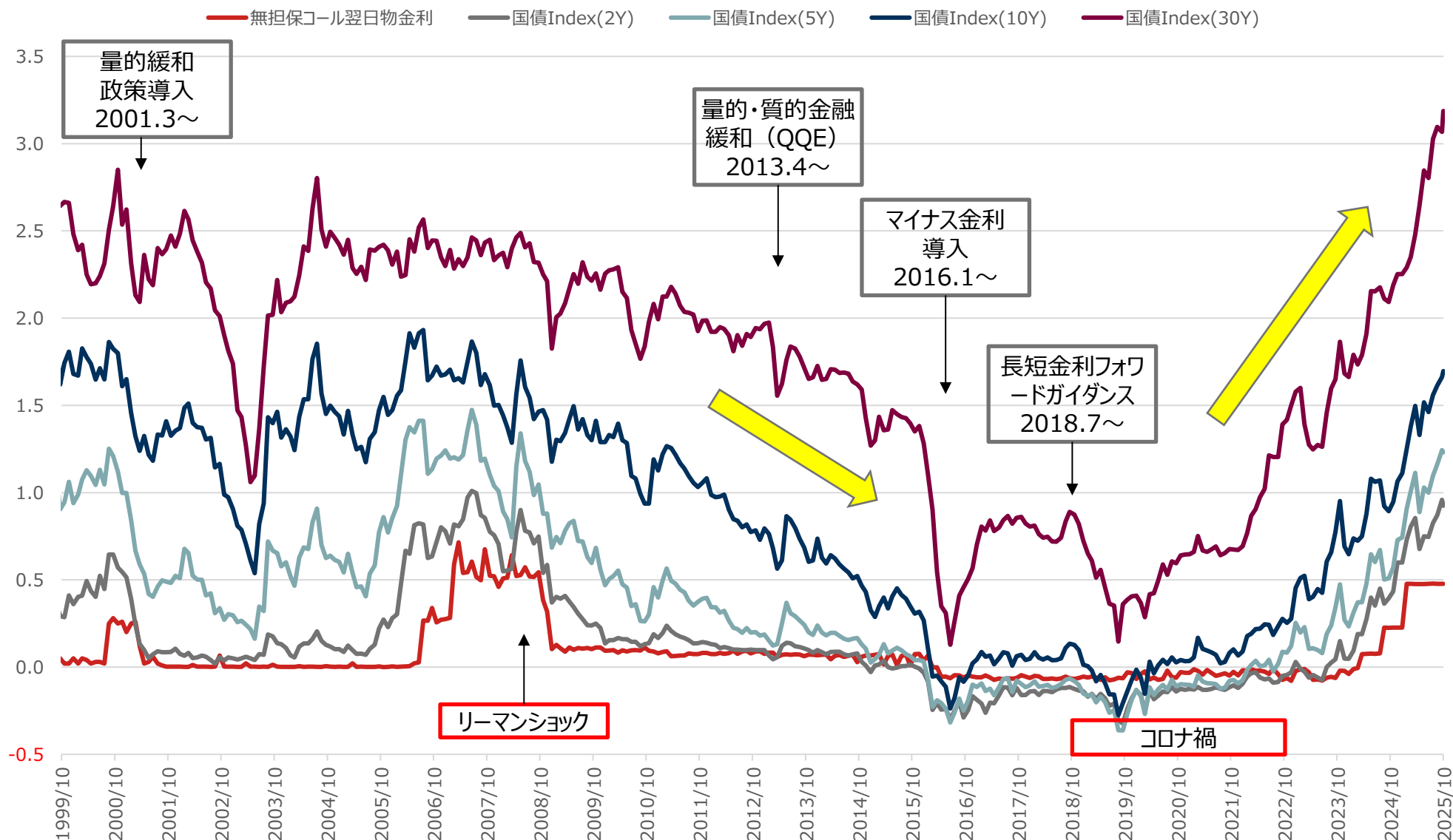
USDインデックス



日本円対ドルチャート



無担保コール翌日物と長期国債利回り推移（期間別）



- すでに不確実かつ流動的になっていた世界情勢は、米新政権誕生以降さらに歴史的変化に直面



(赤：人道危機等のために資金支援を要請している国)

(Source: Humanitarian Action for Children 2022, UNICEFをもとにJICTが加筆修正)

■ トランプ関税と貿易戦争

- ✓ 米製造業衰退による工業生産力の差が明確に。
- ✓ 北朝鮮の弾薬生産能力に勝てない西側諸国。
- ✓ 中国のレアアース武器化、AI・データ分野の覇権。
- ✓ 同盟国との亀裂、インド・東南アジアへの影響等。

■ 米国の国内制度の根幹への挑戦

- ✓ 米議会の機能不全・政権けん制機能の低下
- ✓ 財政運営の混迷、政府部門の弱体化
- ✓ 司法制度の中立性喪失、権威主義の台頭
- ✓ FRBの中立性のゆらぎ（ボウマン、ウォーラー、クック）

■ ドル基軸通貨制への挑戦

- ✓ ウクライナ戦争後の非ドル決済圏構築vs経済制裁
- ✓ デジタル通貨の活用拡大、基軸通貨の信用低下
- ✓ それでも投資先は米国市場、ドルなのか？

■ 国際秩序の分裂、制度の再構築の道筋は？

- ✓ 米中分断の深化、グローバルサウスの非同盟化
- ✓ 国連・国際貿易体制の機能不全、バイの交渉
- ✓ サプライチェーンの再構築は可能なのか？

■ 西側社会の分断の進展

- ✓ 金融危機・コロナ後の大量のマネーはシステムに残存
- ✓ 堅調な株式市場と、実質賃金低下の同時進行
- ✓ AI・データ駆動社会の台頭、対応できない人は？
- ✓ 地政学的混乱の広がり、移民の大量流入による不安
- ✓ 権威主義への傾向、英米仏の秩序の没落
- ✓ 国内では処方箋を示せぬ既存政党⇒多党化・流動化

■ 金融・資本市場への影響・リスクは？

- 米国経済の下押し、継続的利下げ局面入りは？
- 日銀は利上げできるのか？ 財政での物価対策恒常化
- 低迷する地方経済を抱える中国
- ✓ 為替：トランプ関税・財政拡大によるドル安、信認低下継続？
- ✓ 債券：米国債金利低下の持続性、JGB金利上昇？
- ✓ 株式：上昇は正当化できるか、調整の可能性は？
- ✓ 金・原油：金価格高騰の継続、地政学とインフレ
- ✓ 資本移動：米国から欧州、分散化の可能性、新興国は？
- ✓ 新しいアセットクラス：安定金利収入目指す可能性
- ✓ PEやインフラ分野への投資の可能性は？

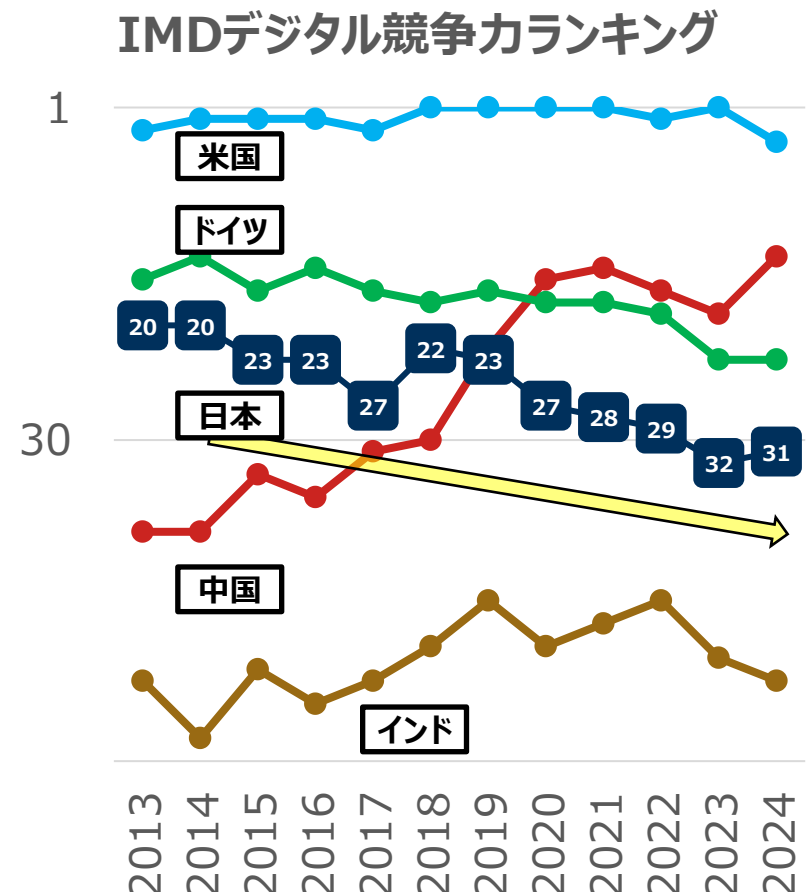
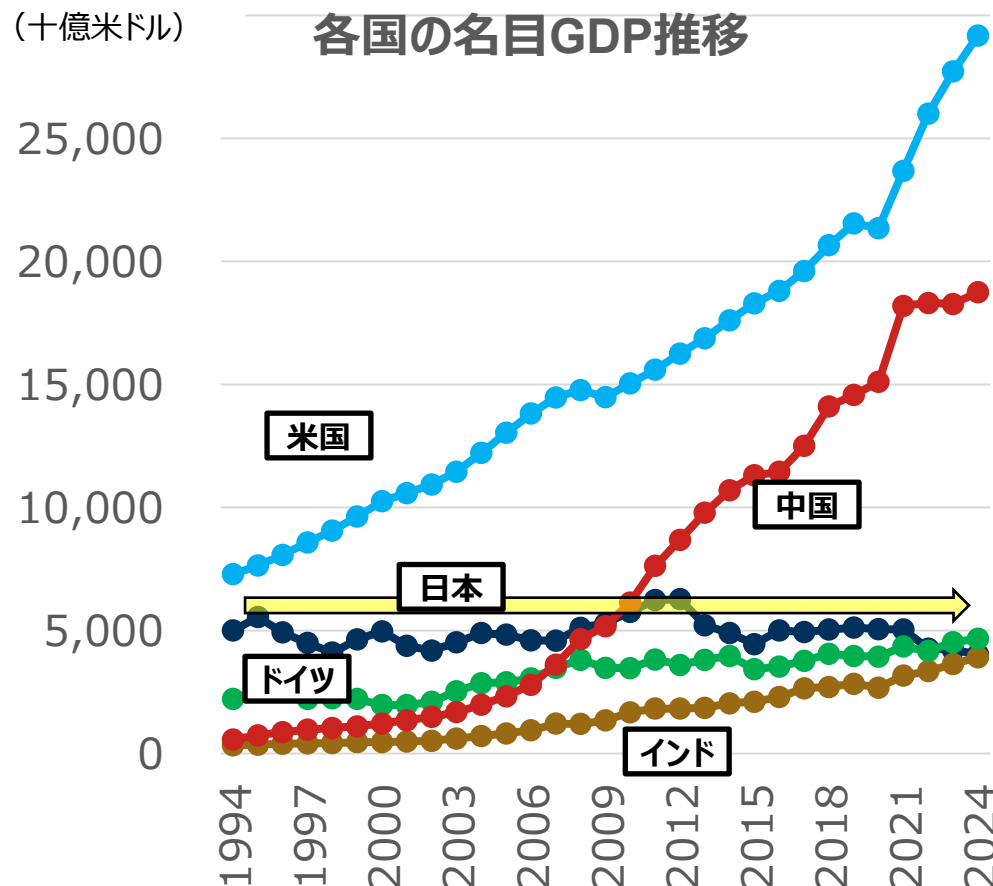
⇒マクロ環境、地政学的状況もいずれも不確実性が
常態化している。



2. ICTを巡る環境認識

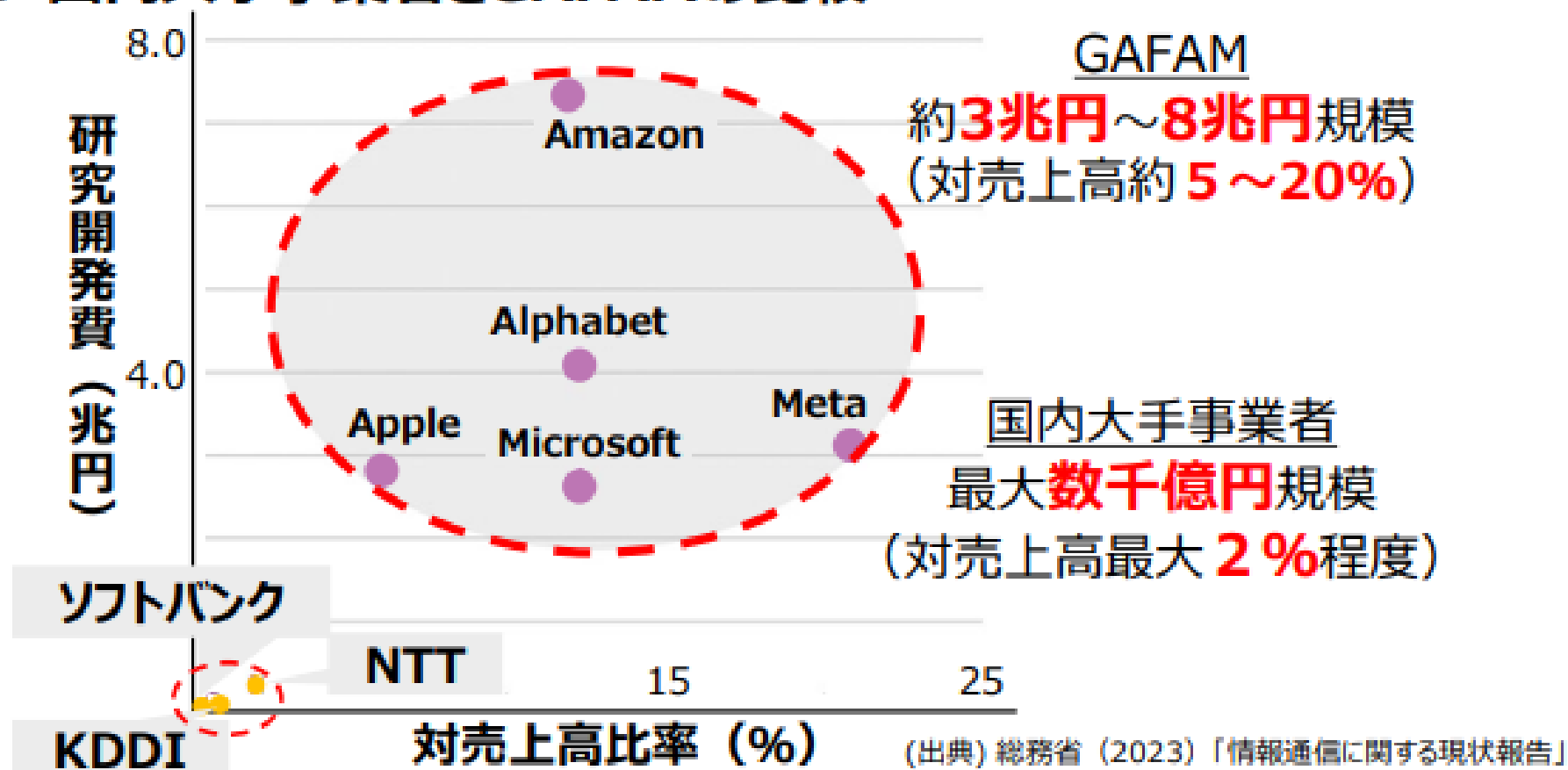
我が国を取り巻く環境の変化

- 我が国は**少子高齢化・生産年齢人口減少**、景気の長期低迷による**経済的地位低下**などの構造的な課題を抱える。
- 地球温暖化による気候変動に伴う水害・土砂災害増加や、**地震・津波・火山噴火等自然災害リスク**も高まっているほか、ウクライナ情勢や、台湾海峡情勢など、我が国を取り巻く**安全保障環境は一層厳しさを増している**状況。
- GDPの伸びは米国・中国等に比べ停滞、デジタル競争力ランキングは世界31位（67カ国中）に下降、**経済的地位が低下**。



- 我が国のICT産業の国際競争力は低下しており、グローバル市場における存在感は薄れつつある。経済安全保障の観点からは、特定の輸入相手国に依存しない強靱なサプライチェーンの構築を進めることが肝要。
- GAFAM等の海外大手事業者と比較すると、国内大手通信事業者の**研究開発費は対売上高比率において低い**。

● 国内大手事業者とGAFAMの比較

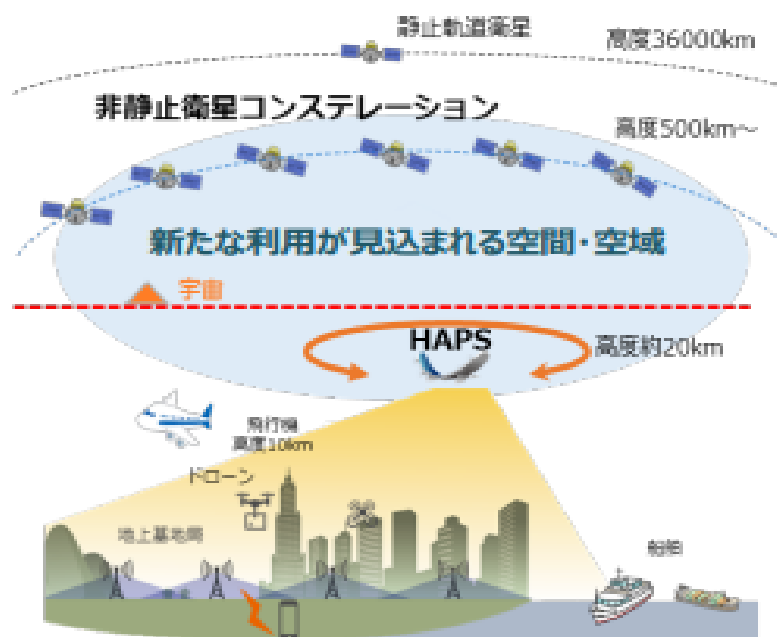


- 光ファイバ・携帯電話ともに**世界最高水準のICT基盤が整備**。災害時等の通信手段として**非地上系ネットワーク**も今後有用。

新たな通信（非地上系）の普及

- 衛星コンステレーションやHAPS等の非地上系ネットワーク（NTN）は、**離島、海上、山間部**などの効率的なカバーや、**災害等の非常時**における通信インフラの確保に有用。

● NTNのイメージ



● 主な衛星コンステレーションの動向

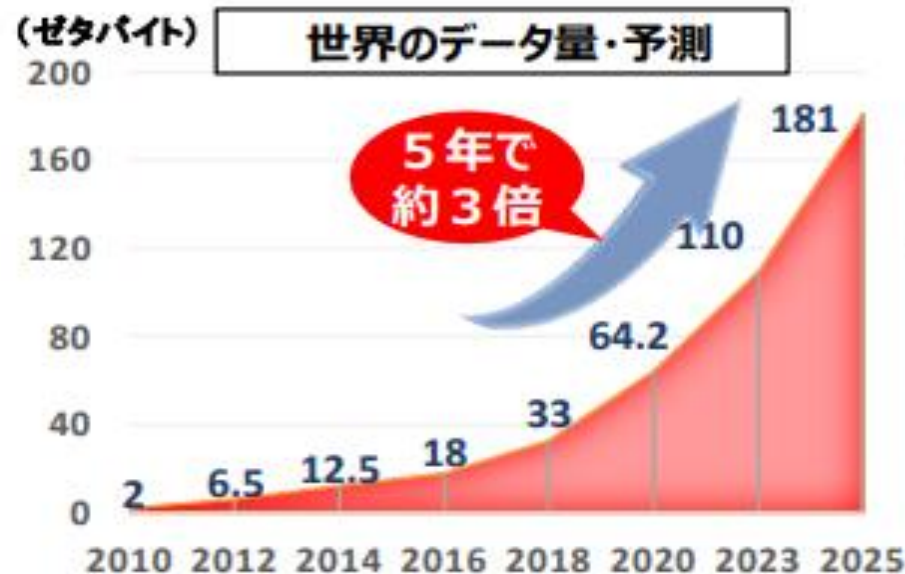
事業者	衛星総数	日本でのサービス展開時期
Globalstar	25機 (予備衛星1機含む) (全機打上済)	2017.10 開始
Iridium	75機 (予備衛星9機含む) (全機打上済)	2022.1 開始 ※ナローバンドの従来サービスは1997年から実施
SpaceX	12,000機 (4469機打上済)	2022.10 開始
OneWeb	648機 (634機打上済)	2023年中 (予定)
AST SpaceMobile	168機 (2022年9月に実験衛星打上)	未定
Amazon	3,236機 (2023年実験衛星2機打上予定)	未定

(出典)総務省（2023）「デジタル変革時代の電波政策懇談会 5 GビジネスデザインWG報告書」より総務省作成

- AI・ロボット市場の拡大やメタバース等により、高速・高品質なネットワークへのニーズが拡大。情報通信インフラには、サプライチェーンリスクなど**経済安全保障**に留意した上で引き続き**技術革新等**を通じて我が国の社会経済活動を支えることが求められている。

ネットワーク需要（データの利活用など）の増大

- **AI・デジタルツインなどによるデータ量の増加**、労働力不足を補う**ロボットの増加**などに伴い、今後、**高速・高品質のネットワーク需要は拡大**



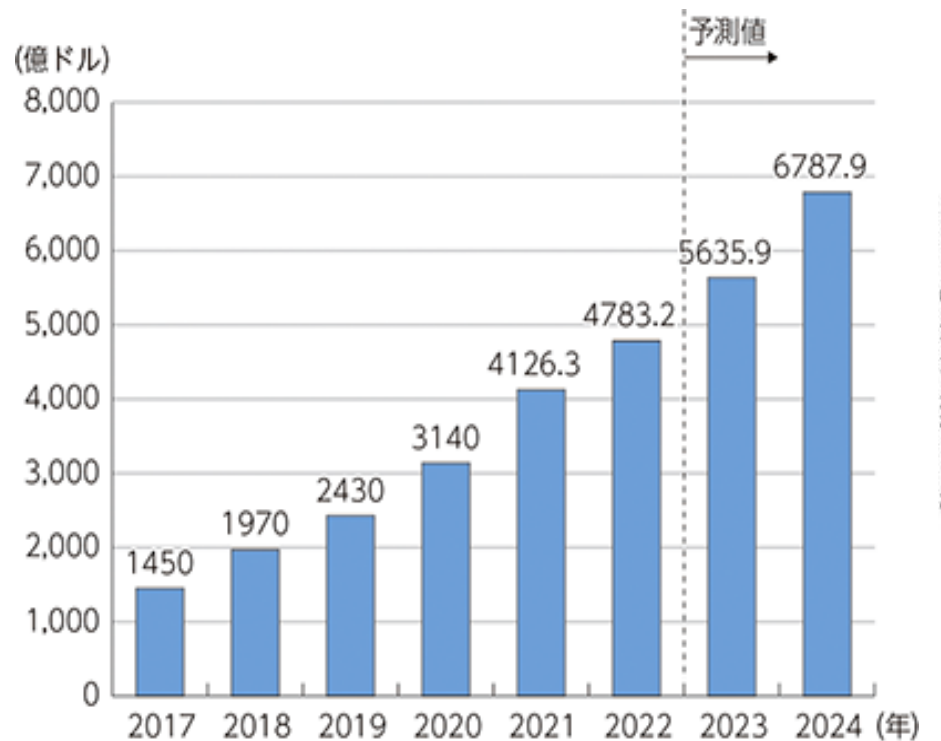
(出典) Statista Research Department (2022) 「Use of big data analytics in market research worldwide 2014-2021」より総務省作成



(出典) 矢野経済研究所 (2023) プレスリリース「協働ロボット世界市場に関する調査を実施」より総務省作成

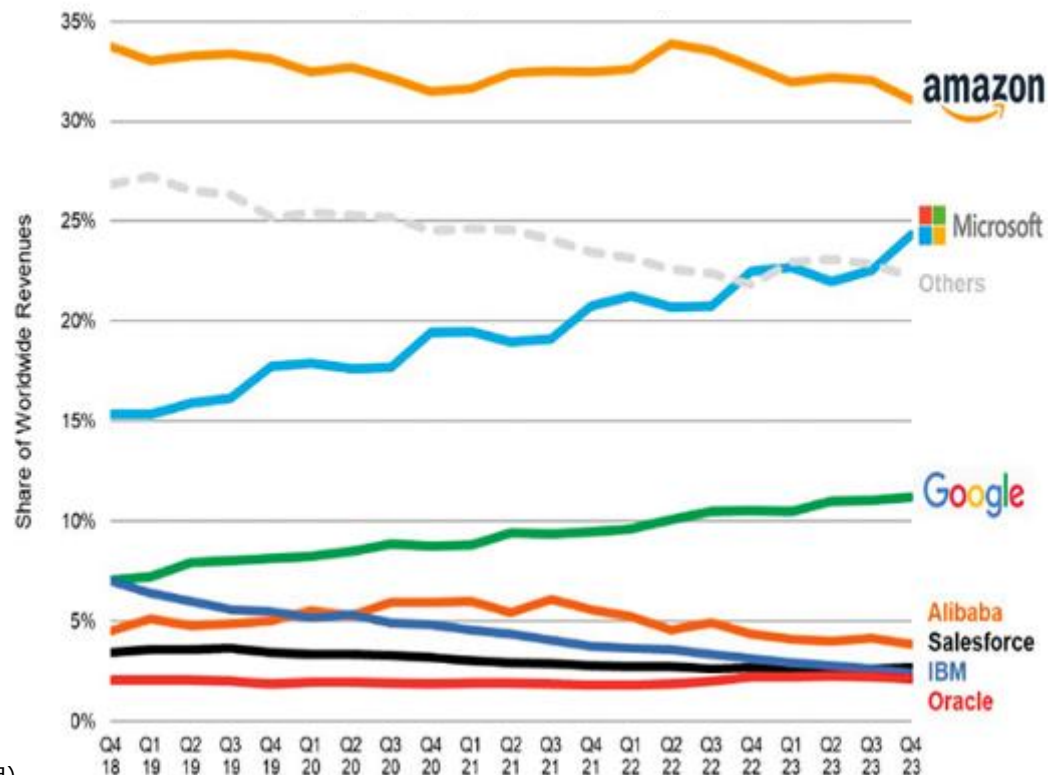
- 世界のパブリッククラウドサービスへの支出額は、ビジネス展開にクラウドが不可欠になっていることに加え、生成AI等の新技術普及もあり漸増。特に生成AIは、規模や特性に応じてカスタマイズが必要となり、効果的な導入にクラウドサービスを活用。
- 市場は寡占化が進行、大手3社以外のクラウドプロバイダーは、特定の領域に焦点。

世界のパブリッククラウドサービス市場規模 (支出高) の推移及び予測



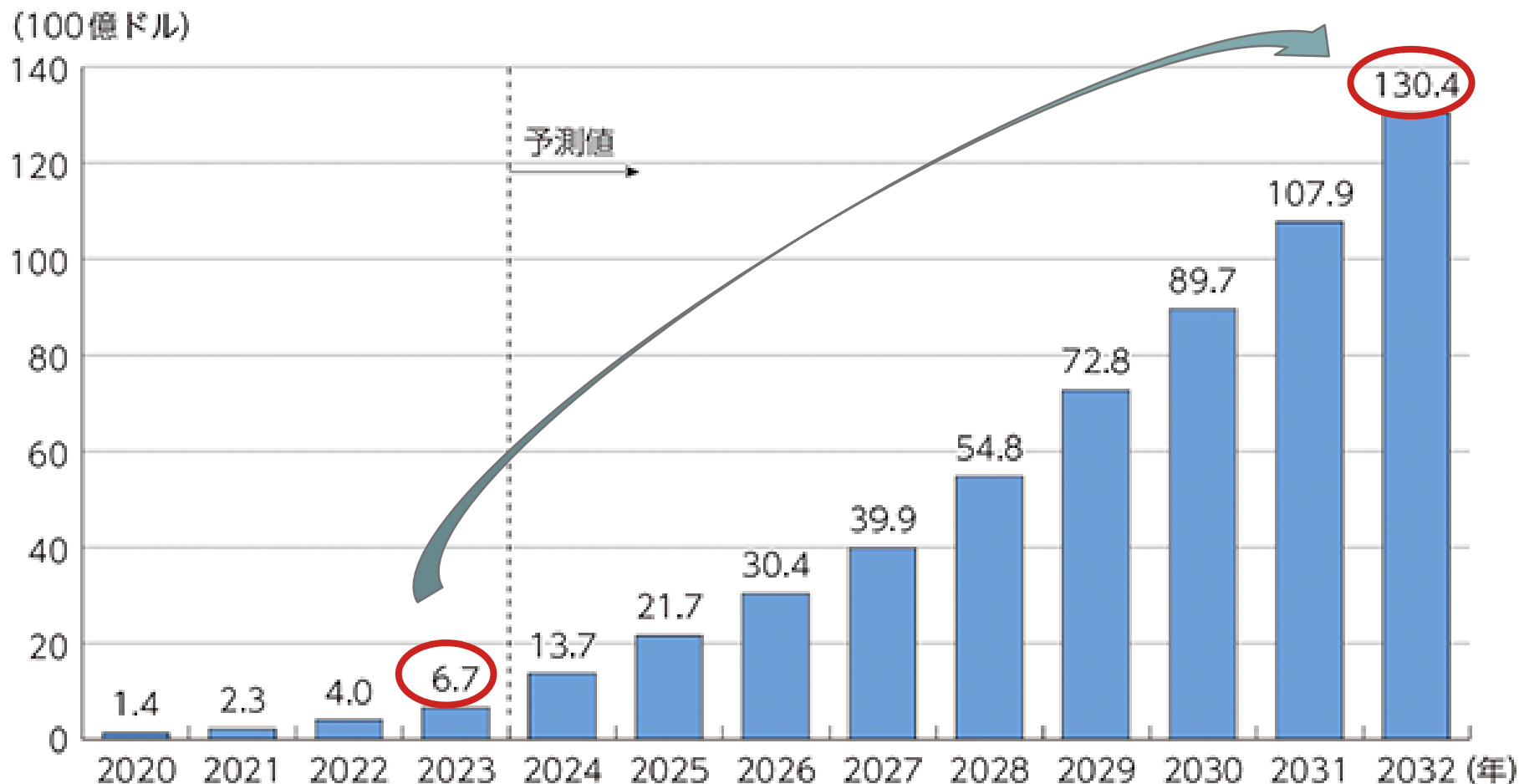
(Source:総務省「令和6年度版情報通信白書」)

世界のクラウドインフラサービス市場のシェアの推移



(出典) Synergy「Cloud Market Gets its Mojo Back; AI Helps Push Q4 Increase in Cloud Spending to New Highs」

- AIの社会実装が進んでおり、世界の生成AI市場は、2023年の670億ドルから2032年には1兆3,040億ドルと大幅な拡大が見込まれている。Chat GPTをはじめとした生成AIツールの爆発的な普及が背景。



大規模データセンターのグローバルマップ～米国経済の強さを支える？

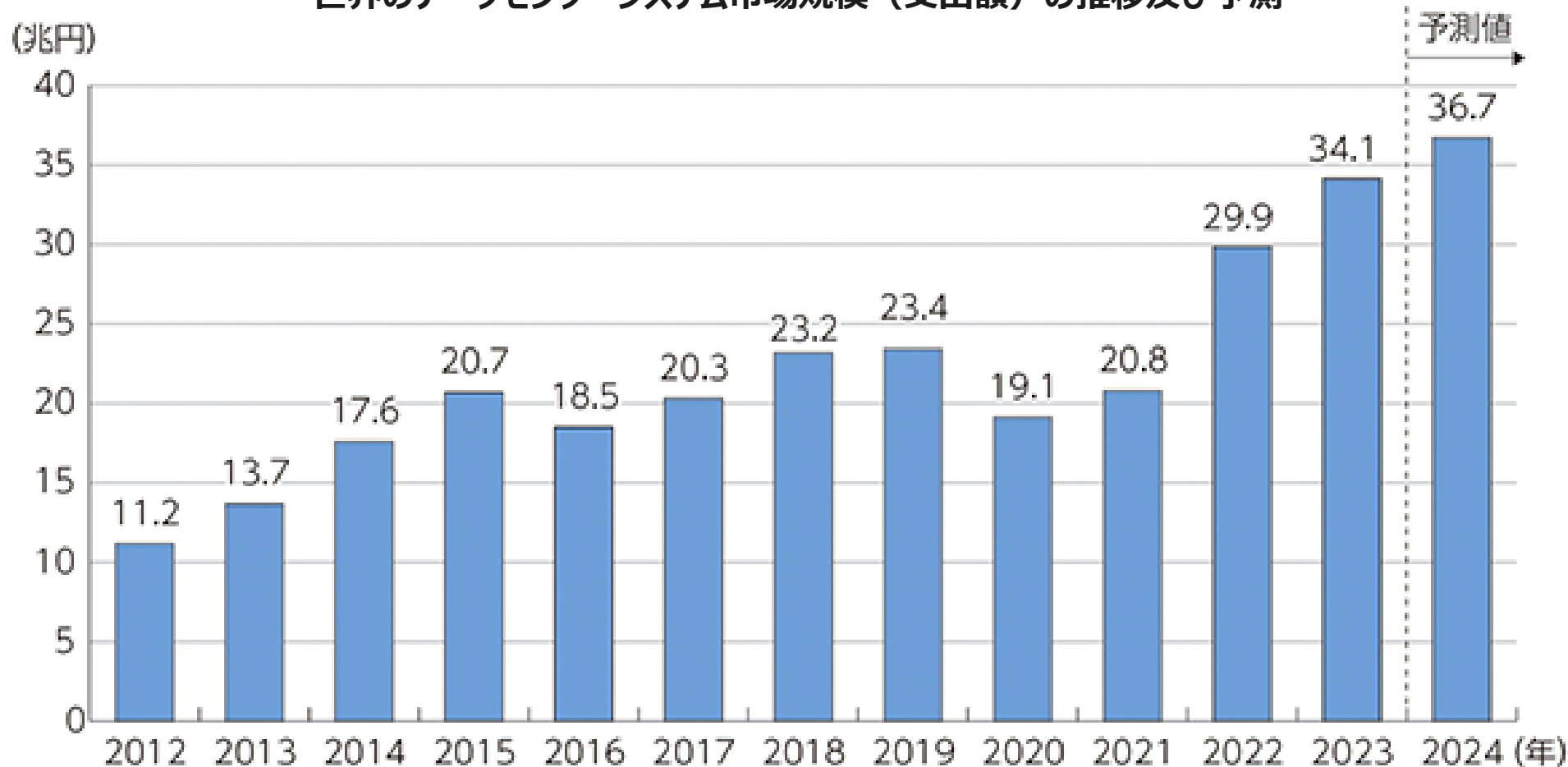
- 各国のデータセンター数は、**米国が圧倒的に多く5,381**（2024年3月時点）。
- 欧州各国（ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、イタリア、ポーランド、スペイン）を合計しても約2,100、日本219と、米国に集中。



データセンター市場も堅調に拡大が見込まれる。

- 新型コロナウイルス感染症による工事の延期やサプライチェーンの混乱などが影響して減少に転じたが、その後は増加傾向で推移。

世界のデータセンターシステム市場規模（支出額）の推移及び予測



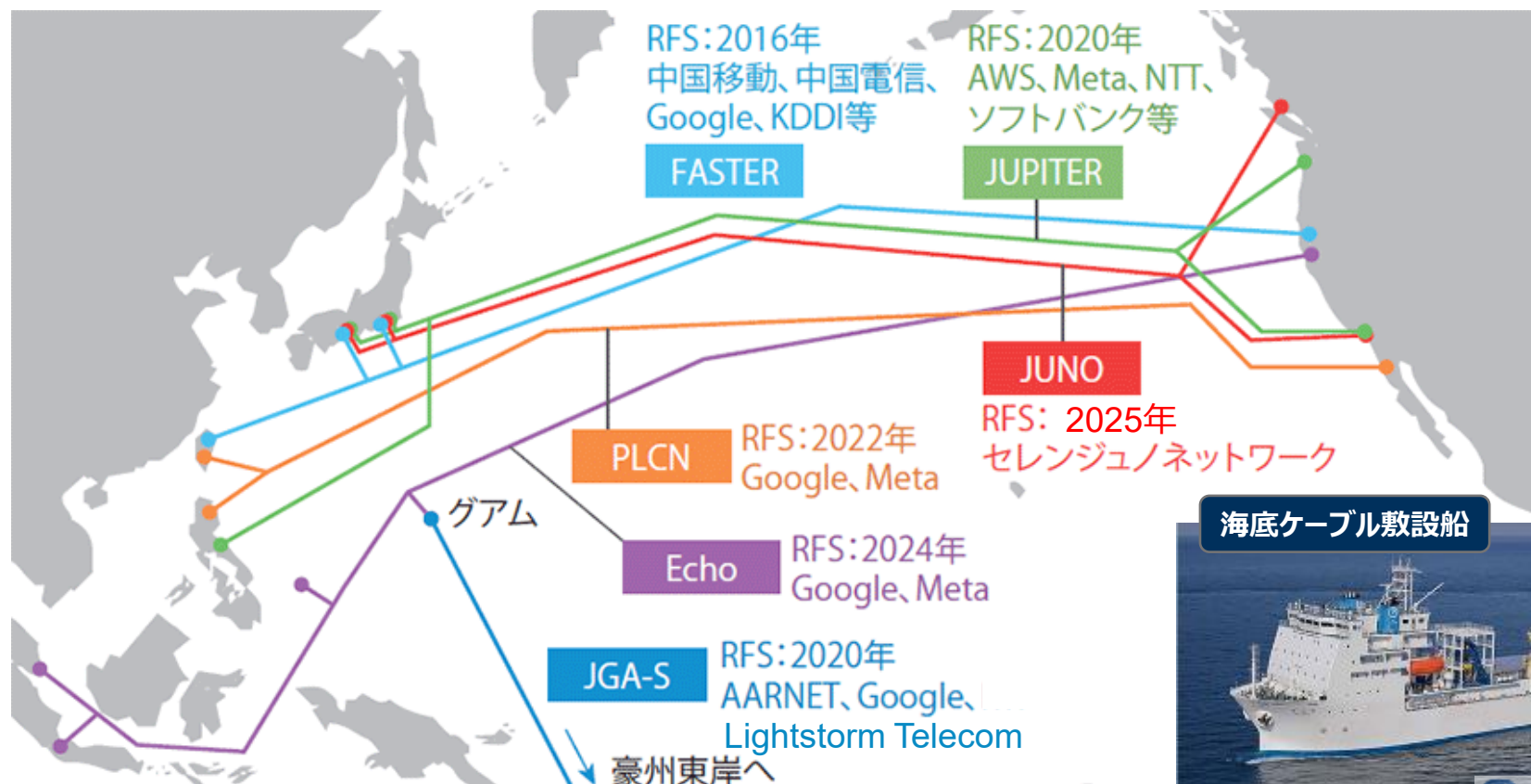
「ワット・ビット連携」構想について

- AIやクラウド利用拡大により大規模な計算資源確保が急務となりデータセンター（DC）需要が急増。一方、DCは電力の大量消費や都市部の集中立地により、電力の逼迫や消費地・生産地ギャップが課題。
- 総務省と経産省は、今後のDC整備を見据え、**電力と通信の効果的な連携に向けて「ワット・ビット連携官民懇談会」を設置、DC整備を電源立地の近くの地域に分散させる重要性を認識。**
- 併せて次世代情報通信基盤IOWN等のオールフォトニクス・ネットワーク（APN）による光信号データ伝送技術により、従来比通信遅延を大幅に抑制し、通信距離の制約を超えることも可能。



日本周辺海底ケーブルマップと経済安全保障

- 日本周辺では複数の海底ケーブルプロジェクトが進行中で、特にNTTやNECなどが中心となり、**アジア・太平洋地域を結ぶ大容量光ファイバーケーブルの敷設が活発**。台湾とフィリピン、グアム、カリフォルニアを結ぶ新たなTPU海底ケーブル（2025年運用開始予定）では、**業界初のマルチコアファイバー技術を採用**。ケーブルはGoogleとNECが、台湾中華電信と比Innovate Communications、米AT&Tと共同で構築。
- 一方、海底ケーブル敷設は意図的な破壊工作への懸念もあり、経済安全保障の観点から保守体制や冗長性の確保、データ流通の国際連携の観点が重要。



海底ケーブル敷設船



- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が運用する大規模サイバー攻撃観測網（NICTER）のダークネット観測で確認された2023年の総観測パケット数（約6,197億パケット）は、2015年（約632億パケット）と比較して9.8倍と依然多くの観測パケットが届いている状態。これは2023年の総観測パケット数は各IPアドレスに対して14秒に1回観測されたことに相当。
- なお、2023年は過去最高の観測数を記録し、インターネット上を飛び交う観測パケットは2022年と比較して更に活発化。

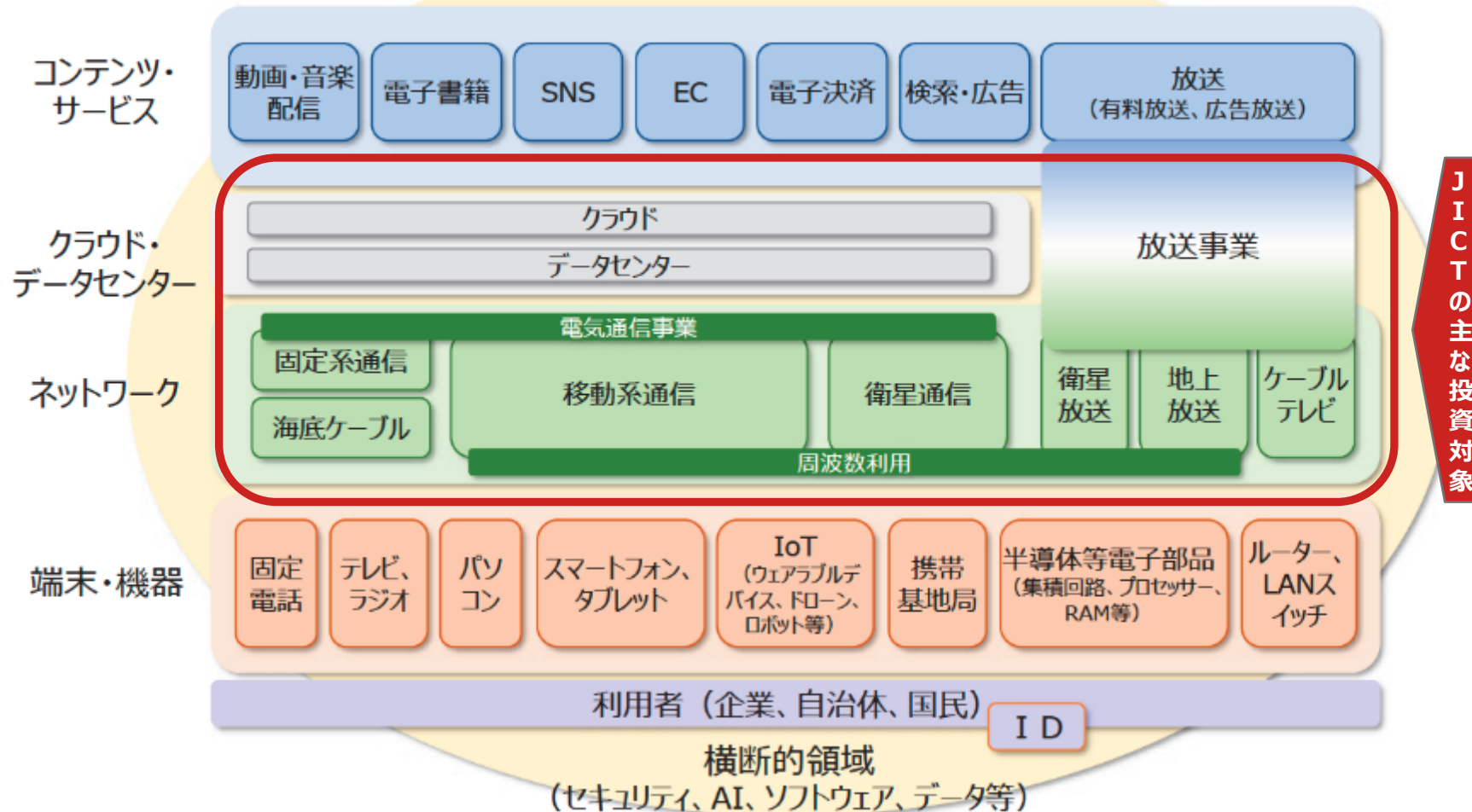
NICTERにおけるサイバー攻撃関連の通信数の推移



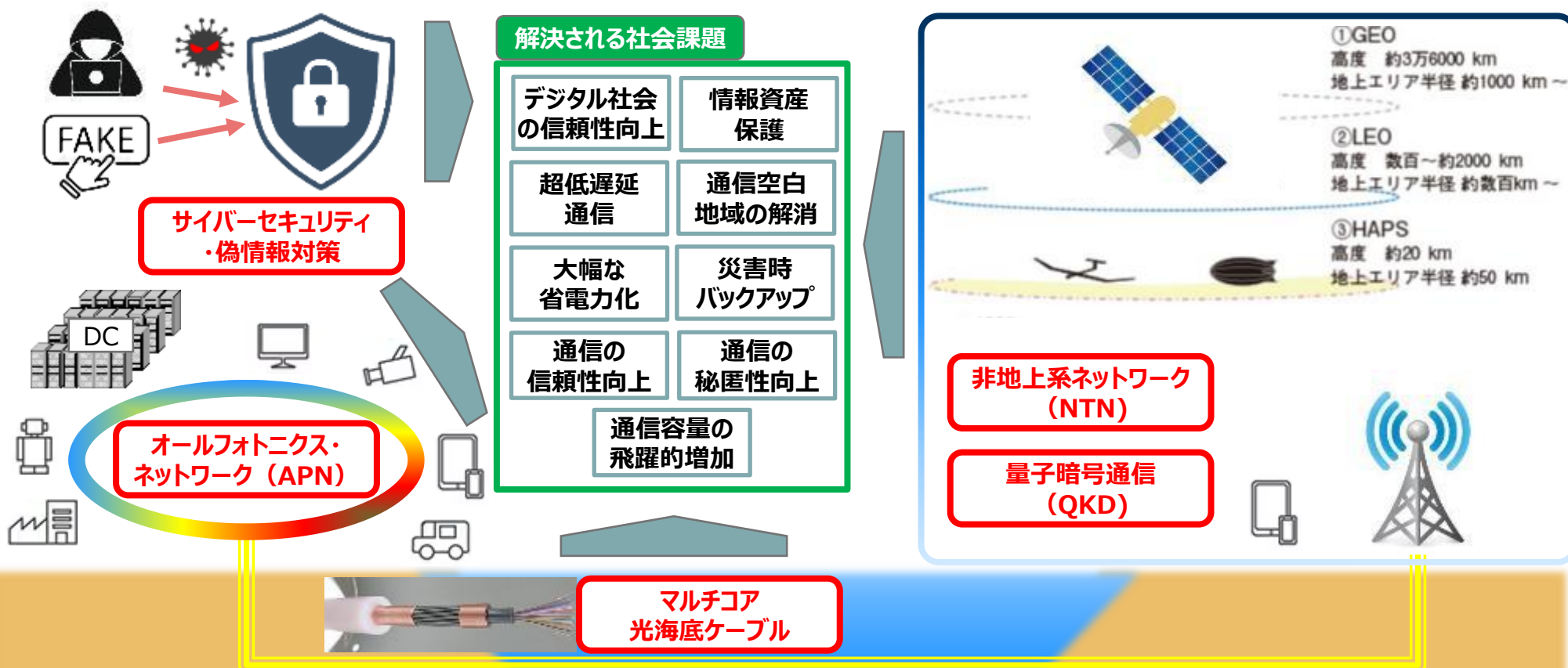
(出典) 国立研究開発法人情報通信研究機構「NICTER観測レポート2023」を基に作成

ICTを取り巻くレイヤー別市場構造

- ICTには、利用者の接点となる機器・端末、電気通信事業者や放送事業者などが提供するネットワーク、クラウド・データセンター、動画・音楽配信などのコンテンツ・サービス、さらにセキュリティやAIなどが含まれる。



- JICTは、先端技術への投資を通じて国内産業の国際競争力を高め、新たな市場・雇用を創出し、経済の持続的成長を促進していくことを標榜。
- 量子暗号通信・サイバー対策による安心・安全なデジタルインフラの整備や、非地上系ネットワークなどの先端技術により、防災・医療・教育・地域格差などの社会課題を解決により、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成にも貢献。



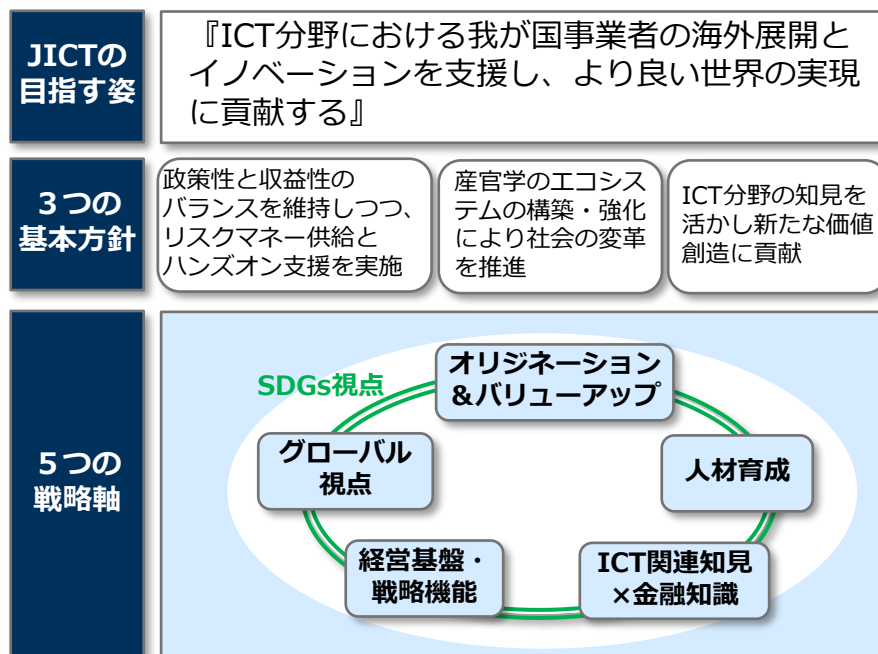


3. JICTのご紹介と日本政府の方針

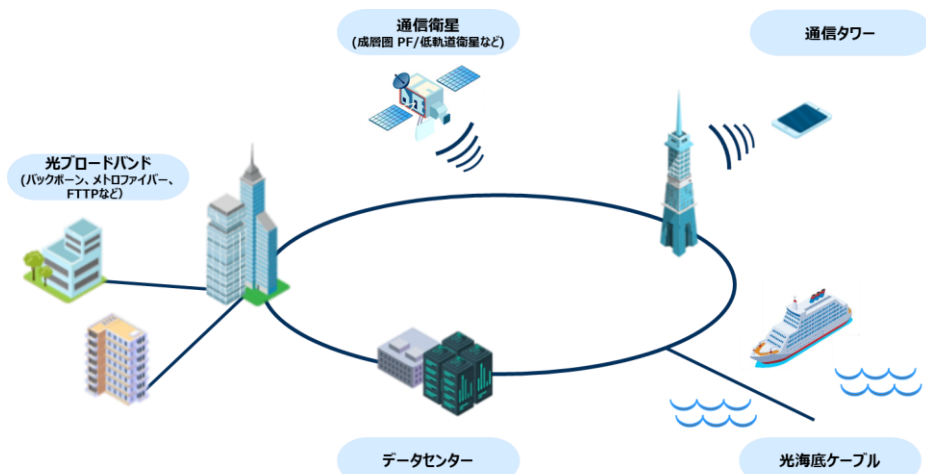
- JICTは、2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野における本邦民間企業の海外展開支援を目的に、日本政府および民間企業22社の共同出資により設立された官民ファンド
- 存続期間は20年間（～2036年3月末）
- 政府系としてICT事業を専門領域とする現状唯一の投資ファンド
- 目指す姿：『ICT分野に於ける我が国事業者の海外展開とイノベーションを支援し、より良い世界の実現に貢献』



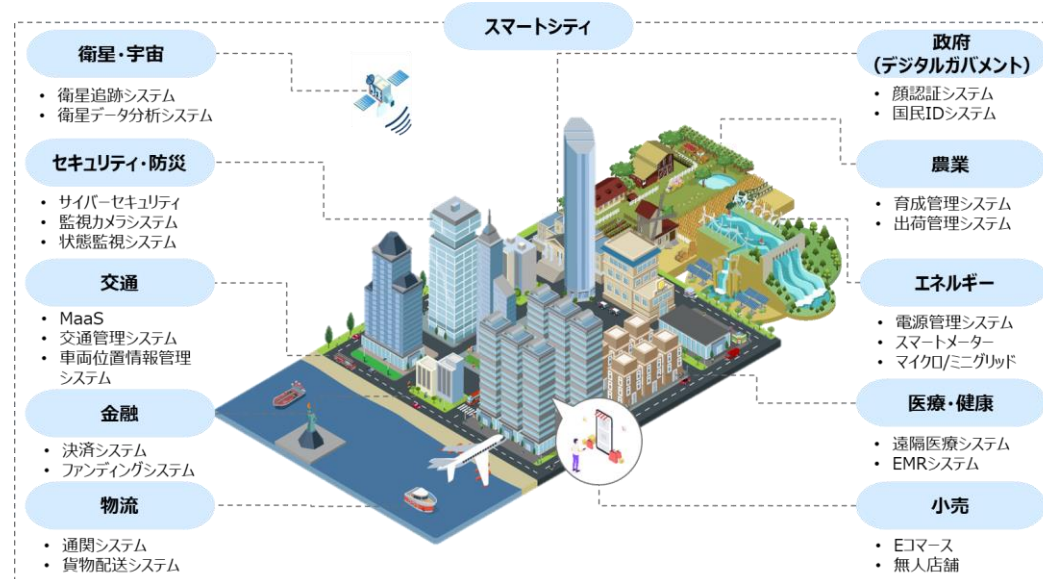
【JICTの経営ビジョン】



■ ICTに関わる通信インフラ等のハードアセットを保有・運営する事業



■ ICTに関わるソフトウェアの保有・運営事業やIoT/XaaS事業



■ 海外における地上放送、衛星放送、CATV等の放送サービス、放送番組、インフラを提供する事業



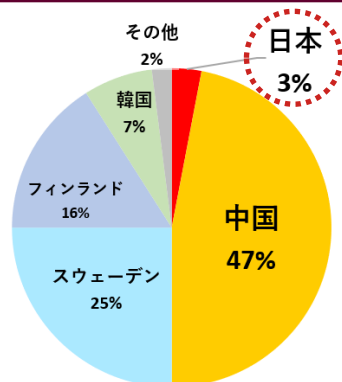
■ 海外における郵便事業、郵便物の輸送を行う事業



■ デバイス単位で他国製品との差別化は困難。海外事業投資(プロジェクト、M&A)による海外展開に要着目

携帯電話 基地局

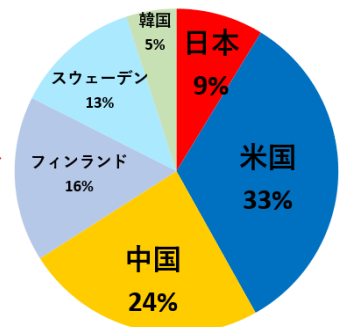
注1



小型携帯 電話基地局

注2

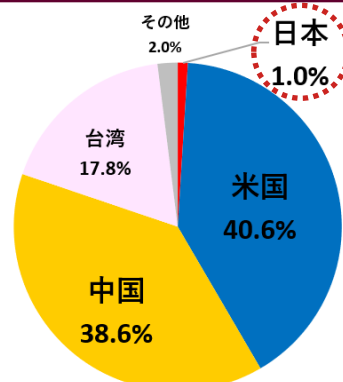
※JICTは、プロジェクトの支援実績あり



- 5G市場の成長が見込まれるも、「携帯電話基地局」の日本シェアは低い。
- 「小型携帯電話基地局」は一定のシェア

サーバ

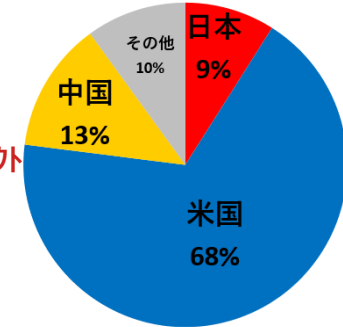
注1



データセンター (DC)

注1

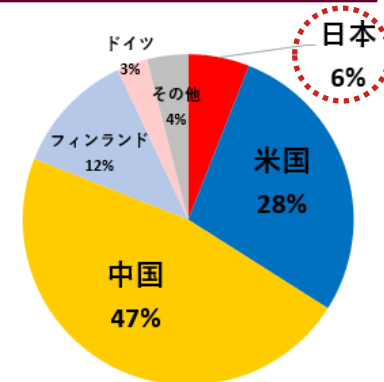
※JICTは、プロジェクトの支援実績あり



- 「サーバ」の日本シェアは僅少。ただし、サーバ世界市場は低成長。
- 世界市場成長率の高い「DC」で、日本は一定のシェアを有する。

ネットワーク バックボーン 機器

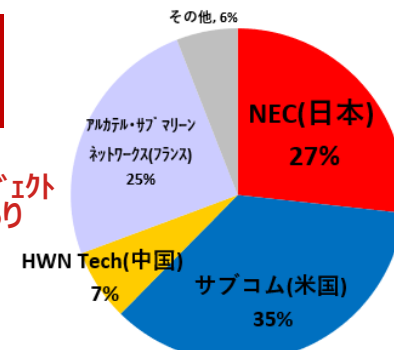
注1



光海底 ケーブル敷設

注3

※JICTは、プロジェクトの支援実績あり



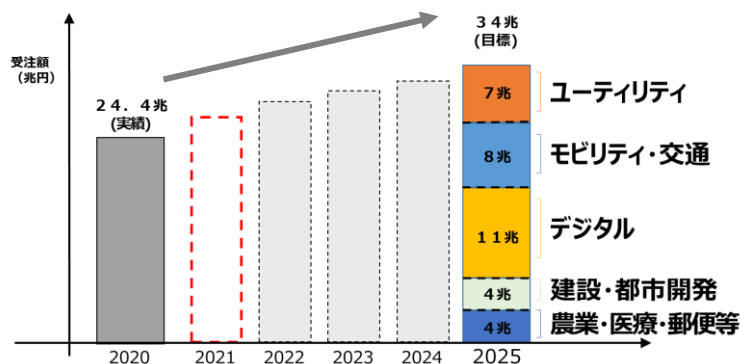
- 「ネットワークバックボーン機器」の日本シェアは、中・米に及ばない。また、その世界市場は低成長。
- 「光海底ケーブル敷設」で、日本は30%弱のシェア

注1：総務省「IoT国際競争力指標（2021年実績）」（2023年3月）、注2：総務省「IoT国際競争力指標（2019年実績）」（2021年3月）、注3：総務省「情報通信白書」データ集（2022年7月）

■ 官民が連携してプロジェクト参画することで、海外展開に一定の成果。展開地域・分野の吟味が重要。

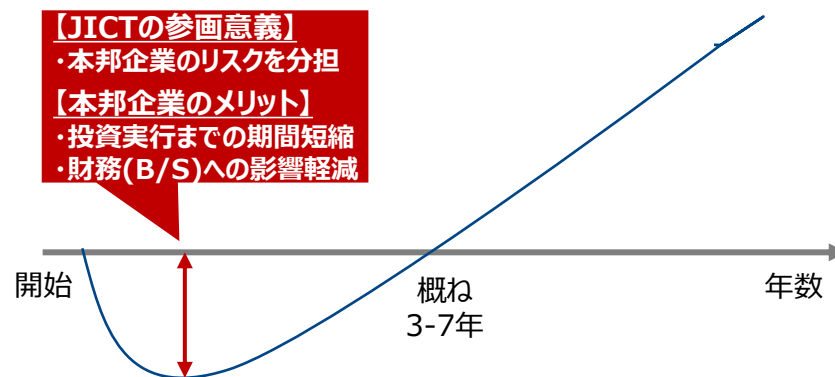
- ☑ 我が国企業の**インフラ案件の受注機会は増加傾向**
- ☑ **プロジェクト単位で、パートナーシップ**を前提としたビジネス展開が重要
- ☑ **地政学リスクを伴う海外プロジェクト**は、収益見通し難
- ☑ **官民ファンドがリスクマネー供給**(最大50%未満)を行うことで、本邦企業の海外展開を後押し

＜政府内のインフラシステム受注の見通し＞



注：2020年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。
2021年から海外現地法人売上上の計測等を精緻化するなど集計方法を変更、本年6月頃集計開始予定。

＜プロジェクト全体の収益曲線（Jカーブ）＞



【政府・インフラシステム海外展開戦略2025（R5.6大臣会議決定）】

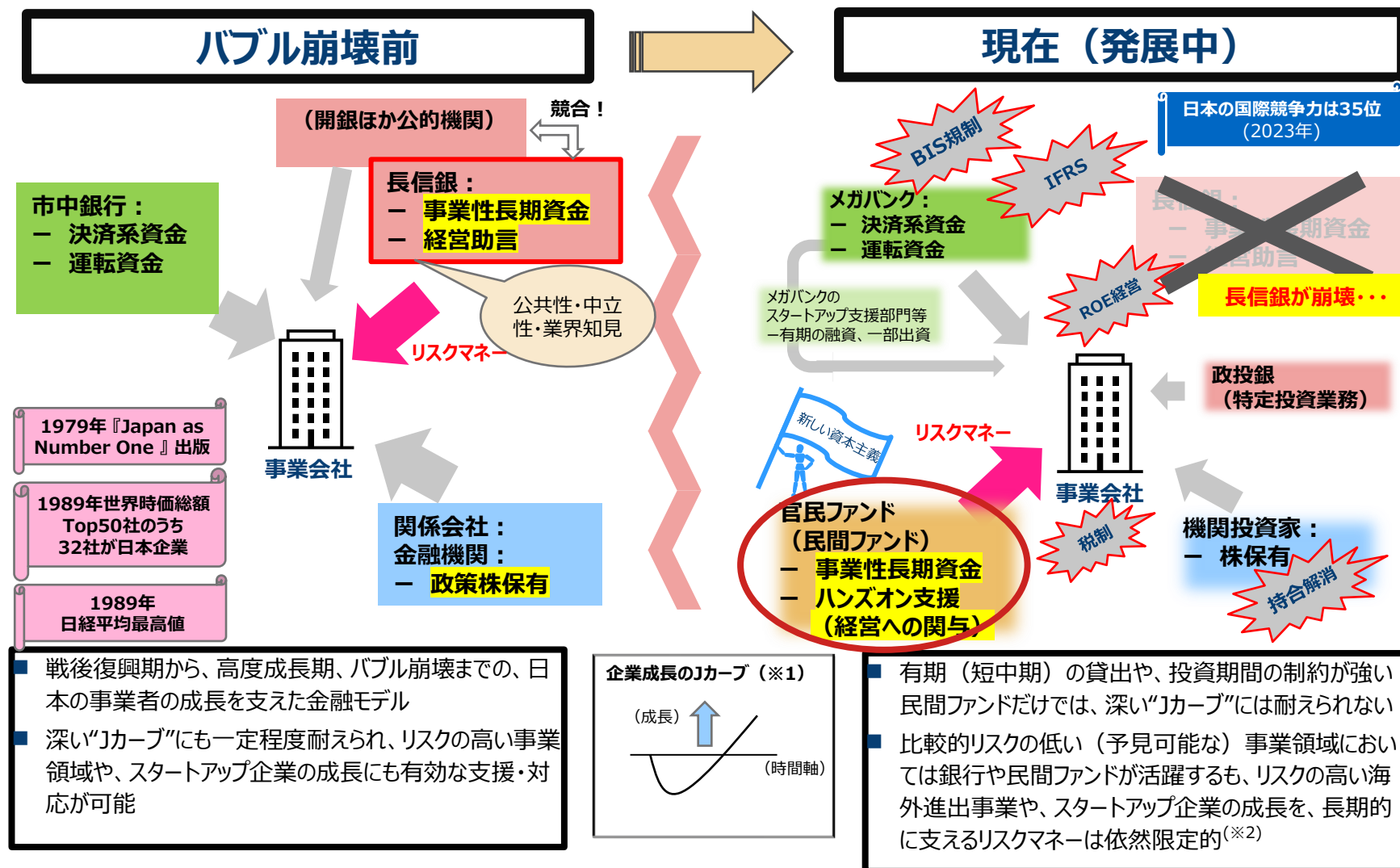
- ・我が国の質の高いインフラのトップセールス、各種公的支援制度の整備・改善等を通じて、**我が国企業の海外インフラ案件の受注機会は確実に増加した**と考えられる。
- ・海外インフラ市場のビジネス形態はグローバル化や多様化が進行している中、**我が国企業が競争力を向上させるためには、プロジェクトの主導権**をできるだけ確保することを目指しつつ、海外企業や現地企業とのグローバルビジネスパートナーシップを前提としたビジネス展開を進める必要がある。

【外務省・開発協力政策大綱（R5.6閣議決定）】

○公的金融機関等
開発途上国の開発にとって、ODAとOOFの双方を効果的に組み合わせることが重要になっていることを踏まえ、ODA資金と開発途上国に対するOOFを扱う機関（国際協力銀行(JBIC)、・・・海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)・・・等）を連携させ、**政府及び政府関係機関の様々なスキームを有機的に組み合わせ**て相乗効果を高めつつ、民間資金とも協調した開発協力を推進する。

【参考】企業への“リスクマネー”出し手の変化

～官民ファンドが金融システムにおいて支援すべき領域

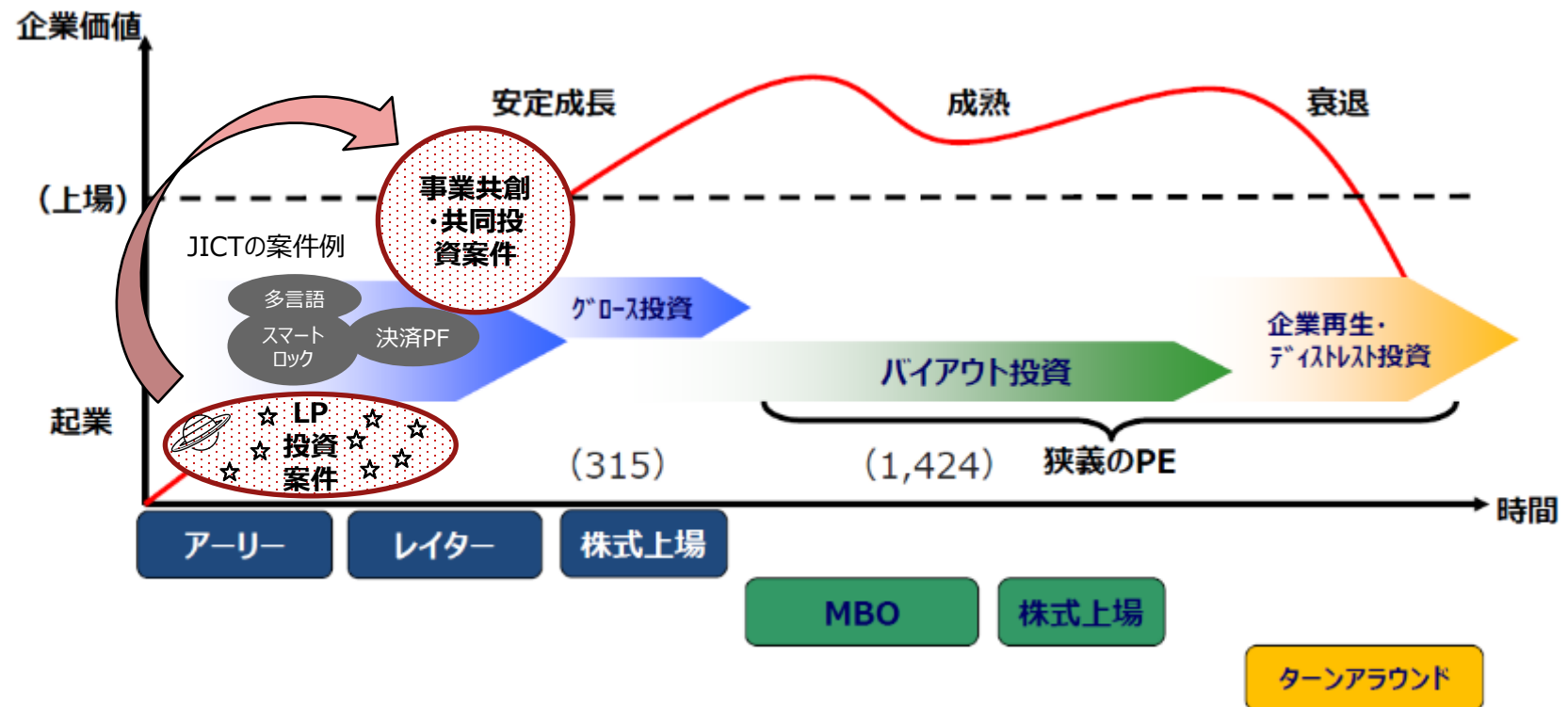


※1: Jカーブ：事業開始後の数年間は赤字であるものの、その後に短期間で急成長を果たして、黒字転換によって累積損失を回収する（東大IPCホームページより）

※2：ベンチャーキャピタルのGDP対比の規模は、米国0.40%に対し、日本は、0.03%。投資額では米国は約16.7兆円に対し、日本は0.15兆円。（出所：内閣官房 ベンチャーキャピタル投資の国際比較（2021年））

企業の成長過程と共同投資、LP投資の意義

- JICTは、事業共創や共同投資の案件へのリスクマネーの提供等を通じて、日本企業パートナーの海外事業展開支援を主たる目的としている
- また、ファンドへのLP出資を通じて、広くスタートアップ企業等との関係を構築し、それら企業等の技術動向・サービス動向を初期段階から捕捉し、将来的な共同投資案件の形成等にも繋げていく



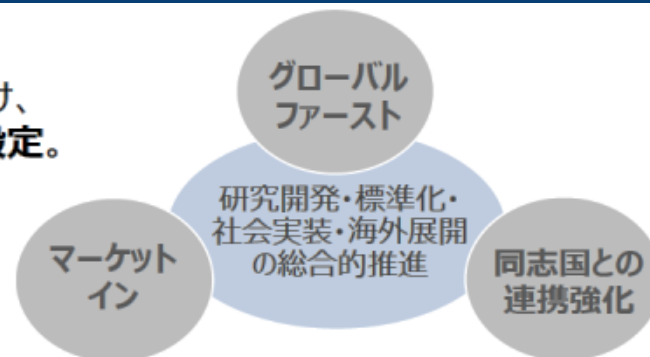
(注) () 内の数値は、2016/12末時点のグローバルな運用資産。単位：十億USD。 (出所) 各種資料より作成。

「リスクマネー供給とプライベート・エクイティ (バイアウト・VC) の広がり」

一橋大学大学院経営管理研究科 2022年度研修コース/一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 幸田博人先生」をもとに一部追記

戦略の基本的考え方

- 2030年頃を見据え、国際競争力の強化と経済安全保障の確保に向け、戦略的自律性・戦略的不可欠性が求められる領域を重点分野として設定。
- 各重点分野について、①グローバルファースト、②マーケットイン、③同志国との連携強化という3つの横断的な考え方に基づき研究開発からグローバルな市場獲得まで一貫した戦略的取組を推進。



重点分野の目標・取組

海底ケーブル ● 体制強化を通じて安定的な需要確保を図り、自律的な供給体制を維持 [目標シェア35%] 具体的な取組 - 市場ニーズに合わせた技術力の強化 - 船団保有体制の構築等、生産・数設・保守能力の強化 - 島しょ国等における海底ケーブルプロジェクト支援	モバイルネットワーク ● 同志国とも緊密に連携しつつ、自律的な開発・供給体制を維持 [オープンRAN市場で上位シェア] 具体的な取組 - 市場ニーズに合わせた技術力の強化 - エッジAIのモデル実証等の支援 - 海外の技術サポート拠点開設等、海外展開支援の強化	非地上系ネットワーク (NTN) ● HAPS、衛星通信サービスの安定的な利用確保と自律性向上 具体的な取組 - HAPSの研究開発支援と、防災・安全保障等の分野における需要の確保 - 低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）を活用した新たな衛星通信サービスの導入支援	サイバーセキュリティ ● 我が国が自力で未知の脅威情報を早期に検知可能となるエコシステムを確立 具体的な取組 - 国産検知ソフトをNICTが開発、政府端末等へ導入し、データ収集・分析等を強化することで、民間での製品化を加速 - 高度訓練用の大規模演習環境を新たに構築・拡充
大規模言語モデル (LLM) ● 我が国企業による信頼できるLLMについて、様々な場面で活用が進展 具体的な取組 - 学習用日本語データの整備・提供強化等、我が国企業による信頼できるLLMの開発支援 - 公共部門を中心とした信頼できるLLMの活用促進	オール光ネットワーク (APN) ● ハイパースケーラー等への光伝送装置の導入を実現 [2030年頃にハイエンド市場でトップ3入り] 具体的な取組 - ハイパースケーラー等への売り込みを目指した研究開発の強化 - 研究開発と並行した海外市場拡大のためのショーケース整備	データセンター ● オール光ネットワーク (APN) とのパッケージ展開を実現 [2030年頃にシェア20%以上] 具体的な取組 - 海外においてAPNや発電システムと連携した新しいデータセンターのモデル実証等の支援 - JICTによる持続的・安定的なリスクマネー供給体制の整備	量子暗号通信 ● 我が国の量子暗号通信装置を世界各国に導入 [2030年頃に20カ国以上で採用] 具体的な取組 - 我が国の優位性強化のための研究開発の推進 - 量子暗号通信のユースケース創出のためのテストベッドの拡充・高度化

エコシステム形成の取組

～オープン＆コネクトなコロナ後のビジネスモデルを志向

■ 外部の優れた知見・ネットワークを活用したエコシステムの形成

GtoGネットワーク活用強化に向けた取組

日本政府関連機関

NICT（総務省所管の研究機関）等

日本政府

内閣官房 財務省 総務省 外務省等

プラットフォーム等（日本政府関係）

総務省デジタル海外展開
プラットフォーム（JPD3）

学界・国際ネットワーク

JICT投資対象領域・金融等に関係
する学界や国際ルール形成の現場

技術動向等の
知見

専門的知見

海外政府とのコンタクト機会、
G2G・多国間交渉支援、
国際動向に関する情報等

企業とのコンタクト
投資機会情報

海外政府・機関

海外の情報通信省、政府系ファンド等



投資機会情報
投資後の連携

民間金融機関・ 市場関係者等

国内銀行・ファンド・
外資系銀行等

政府系金融機関

他官民ファンド
JBIC、NEXI等

JICT株主等日本企業

事業領域の知見

各業界の動向
投資機会情報

ICT企業、非ICT企業、シンクタンク等

専門的知見を有する
外部と連携した支援 投資・ハンズオンにより
海外事業展開を支援

海外企業

日本企業の海外事業展開に
有益なビジネスモデル・技術・
顧客基盤を有する企業

発掘

専門的知見を有する
ファンド

LP投資を通じた 事業協創の取組

JICTとの
共同投資等

... 中小企業

ICTの活用により国際
競争力向上を目指す
ICT企業

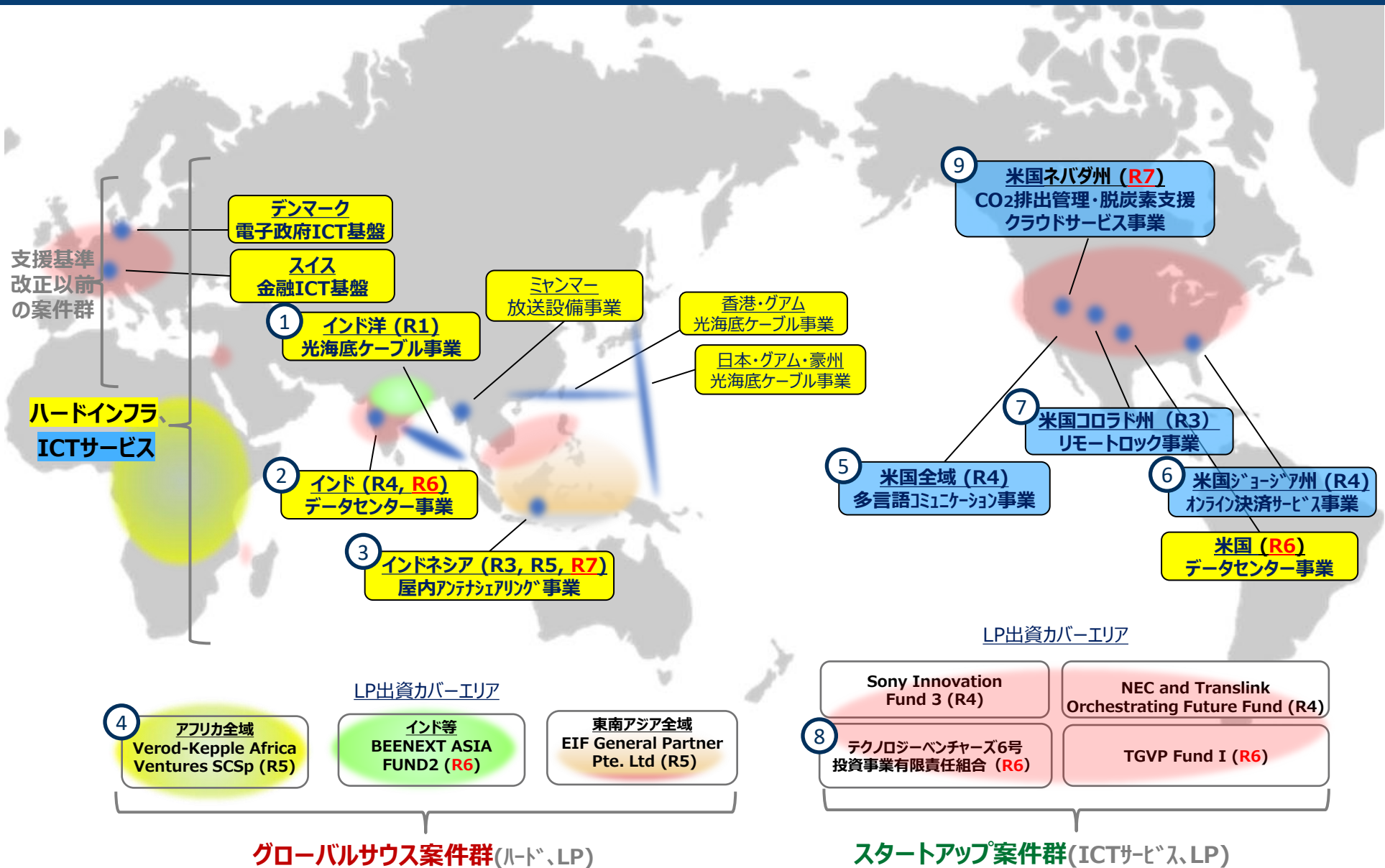


日本企業

国際競争力のある
尖った技術を有する
地方企業

ベンチャー企業 ...

支援事例のマッピング（R7年9月末時点）



- LP出資の拡大により、**JICTのフォーカス領域のカバレッジが拡大**
- LP出資先ファンドからの投資先について、**日本企業との共同投資に向けた検討を実施中**

要素技術 対象分野	現在～5年後					5年～10年以上	
	ICTインフラ (ハードインフラ)	ICTサービス (ICT基盤ソフト)	ブロックチェーン	クラウド	深層学習	生成AI	量子
情報技術（通信機器・半導体等）・コミュニケーションサービス（通信・メディア・娯楽）	7案件 1社	1案件 13社	1社	5社	1社	11社	1社
金融・保険（金融サービス・各種金融）	1案件	1案件 7社					
運輸（物流・輸送）・資本財（流通）・自動車・小売（通販）	2社	11社		2社			
ヘルスケア（ライフサイエンス、医薬、バイオ）	1社	9社		1社		1社	
エネルギー（設備・サービス）・公益事業（発電）		3社					
サービス（教育・環境サービス）・公益事業	1案件	1案件			1社		
資本財（航空宇宙・防衛）							

凡例)

— : JICTのフォーカス領域

■ : 共同投資案件数

■ : LP出資先ファンドの投資先社数

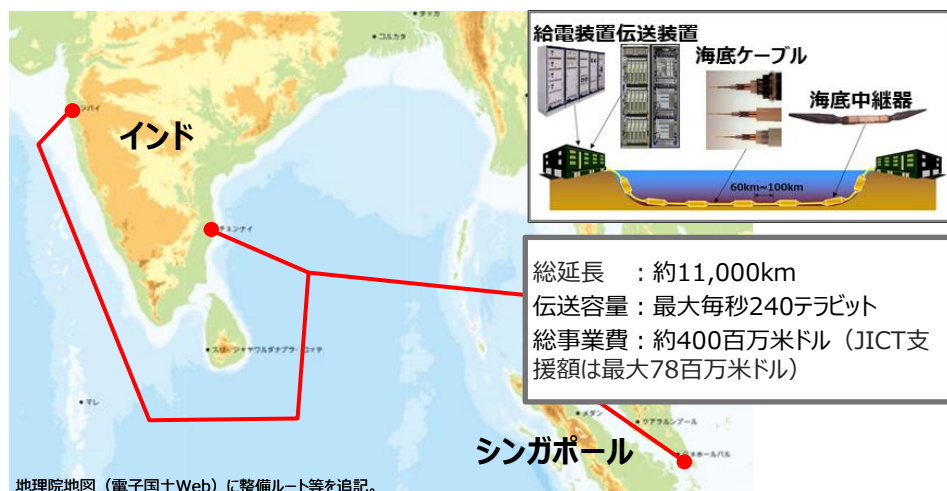
← LP出資の導入により、拡大したフォーカス領域 →

支援事例①・②：インド洋・インド(ハードインフラ)の2案件

① インド洋：光海底ケーブル事業

本邦事業者名	NTTリミテッド・ジャパン株式会社（NTT LJ）
総事業費	約400百万米ドル
JICT出融資額	最大78百万米ドル
大臣認可日	2019年10月10日
事業内容	シンガポール・ミャンマー・インド間において、設計容量毎秒240テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用权を販売する事業

事業イメージ

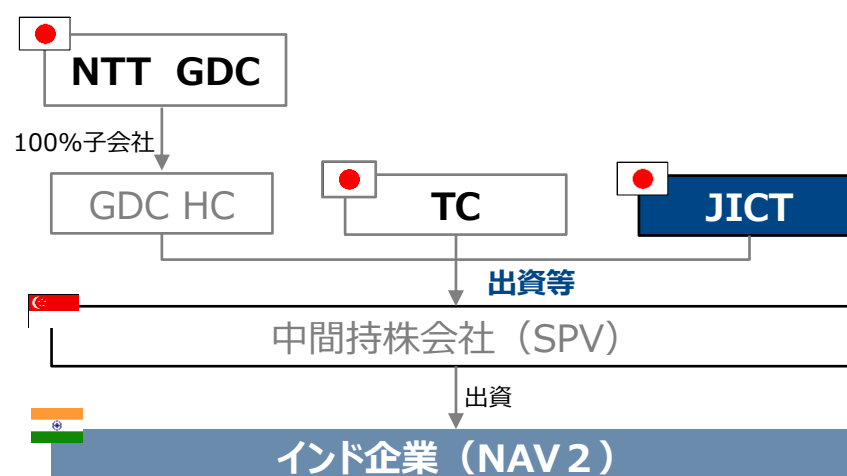


- ・シンガポール・ミャンマー・インド間に光海底ケーブルを整備
- ・各国の通信事業者等に使用权を販売

② インド：データセンター事業

本邦事業者名	NTTグローバルデータセンター株式会社（NTT GDC）、東京センチュリー株式会社（TC）
JICT出融資額	最大86百万米ドル
大臣認可日	2022年10月24日
事業内容	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業

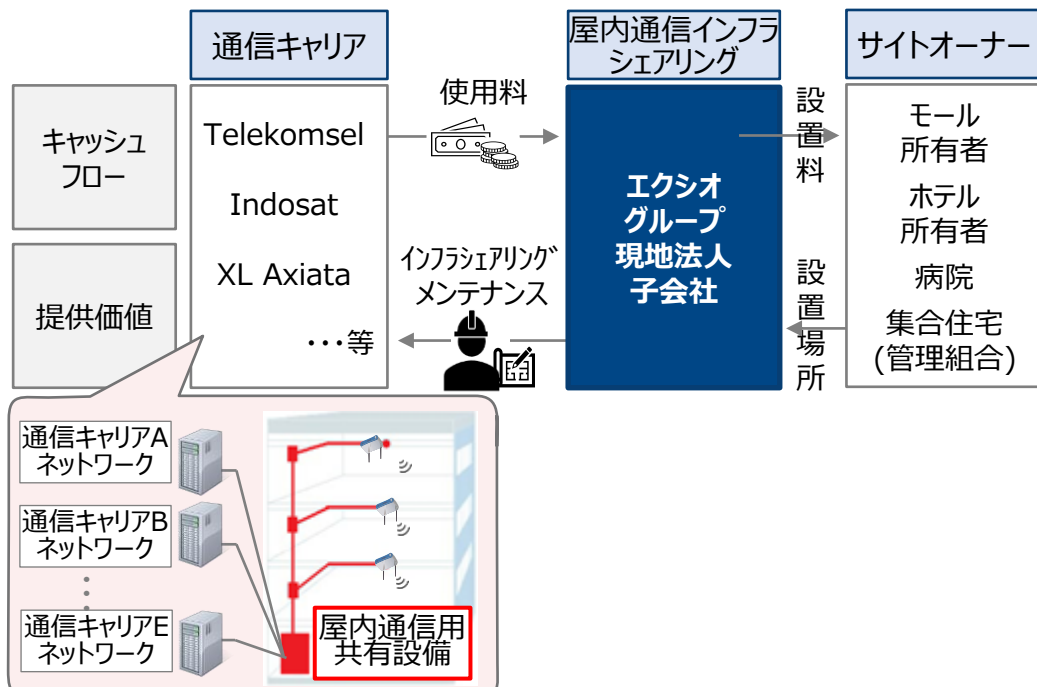
投資スキーム



③ インドネシア：屋内アンテナシェア事業

本邦事業者名	エクシオグループ
JICT出融資額	最大約22億円
大臣認可日	2021年1月18日
事業内容	ショッピングモールや集合住宅等の屋内施設に通信インフラを敷設し、キャリアに貸し出し・メンテナンスを行う事業

事業イメージ

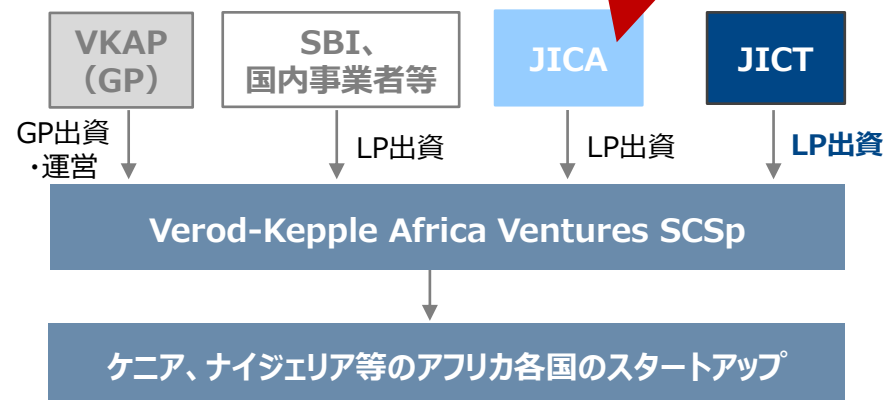


④ アフリカ：LP投資

投資先ファンド名	Verod-Kepple Africa Ventures SCSp
事業者(GP)名	Verod-Kepple Africa Partners (VKAP)
本邦LP投資家名	SBIホールディングス (SBI) 他
JICT出融資額	最大約1,000万米ドル
大臣認可日	2023年9月12日
事業内容	アフリカ全域において、ICTサービス分野 (Fintech, DX等) 等で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行うファンド

政府関係機関との連携案件 (その1)

投資スキーム

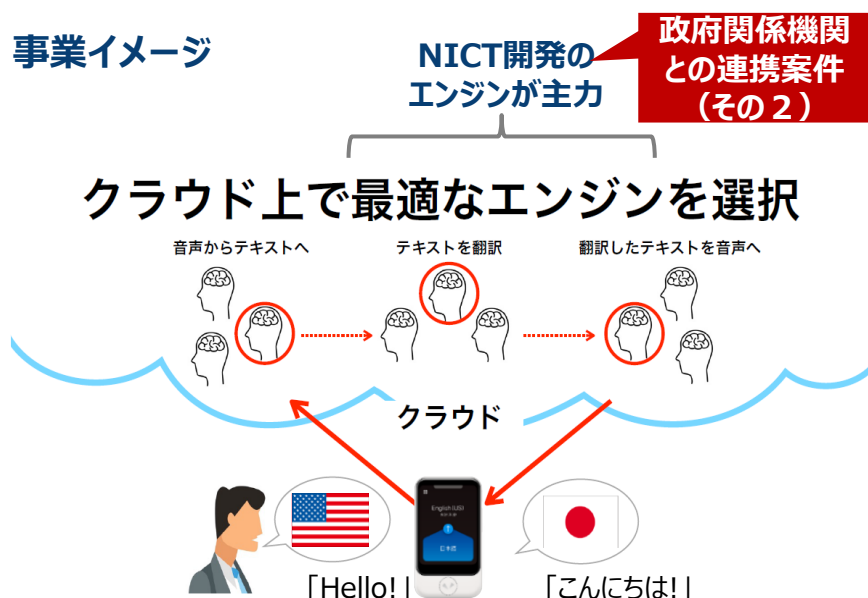


支援事例⑤・⑥：米国におけるICTサービス2案件

⑤ 米国全域：多言語コミュニケーション事業

本邦事業者名	ソースネクスト株式会社、 株式会社コーエーテクモホールディングス、 ポケットバンク株式会社
JICT出融資額	最大2億円
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	米国等において、AIを活用した高品質な多言語翻訳サービスを、医療等の公的分野からエンターテインメント等のビジネス分野まで幅広い分野において提供する事業

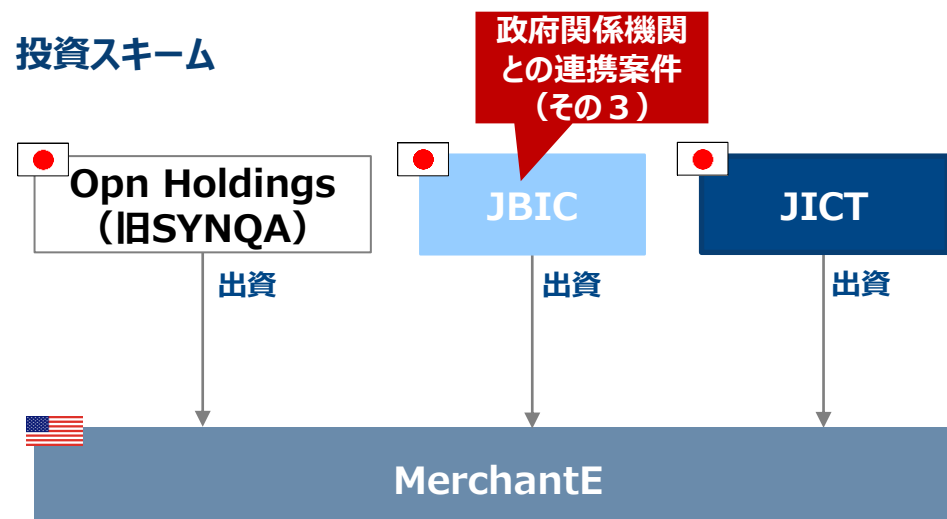
事業イメージ



⑥ 米国：オンライン決済サービス事業

本邦事業者名	OPN Holdings株式会社 (旧名：SYNQA株式会社)
JICT出融資額	40百万米ドル
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	決済ICTソリューション事業を展開するMerchant eSolutions社(以下、MerchantE)を買収し、米国における事業基盤や顧客網を獲得することでオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューションを提供する事業

投資スキーム



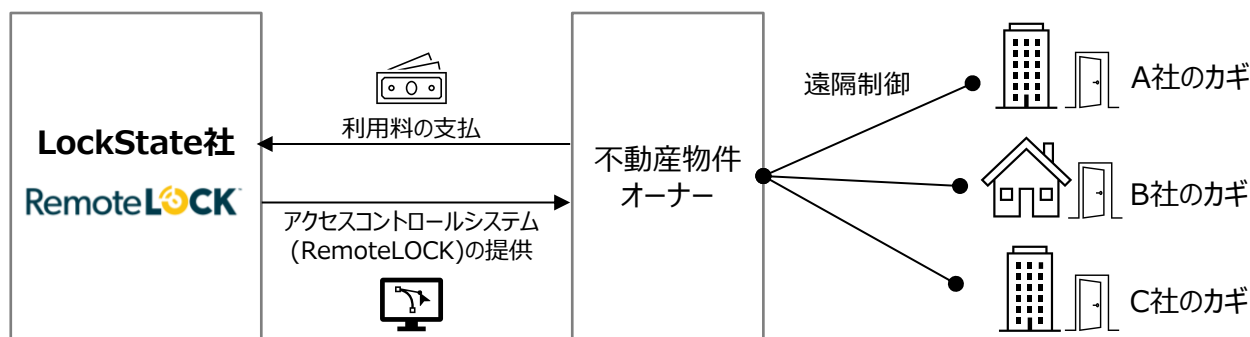
※当該投資スキームは一部簡略化しています

支援事例⑦～ICTサービス事業第一号案件

米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業

本邦事業者名	株式会社構造計画研究所
JICT出融資額	300万米ドル
大臣認可日	2022年3月22日
事業内容	複数のアクセスコントロール機器をクラウドで管理・遠隔制御するプラットフォームを提供する事業
JICTの投資意義	信頼性が重視される本事業にJICTが参画することで、更なる信頼感を醸成し、プラットフォーム事業者としての中立性を高めることで、米国、日本のみならずアジア地域における事業発展に貢献することを企図

事業イメージ



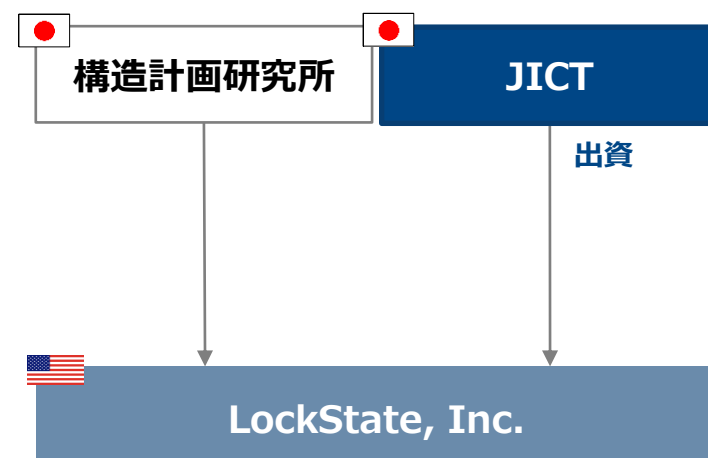
RemoteLOCK の特徴

- ① 多様な**アクセスコントロールハードウェア機器**との豊富な連携
- ② APIによる多数の不動産系**ソフトウェア**との豊富な連携

不動産物件オーナーのメリット

- ① 機器の付け替えや新規設置を行う必要が無く、エレベーターや共有ドア、駐車場ゲートも**一括管理することが可能**
- ② 予約、内見管理システム等と連携することで**オペレーションの効率化**を実現

投資スキーム



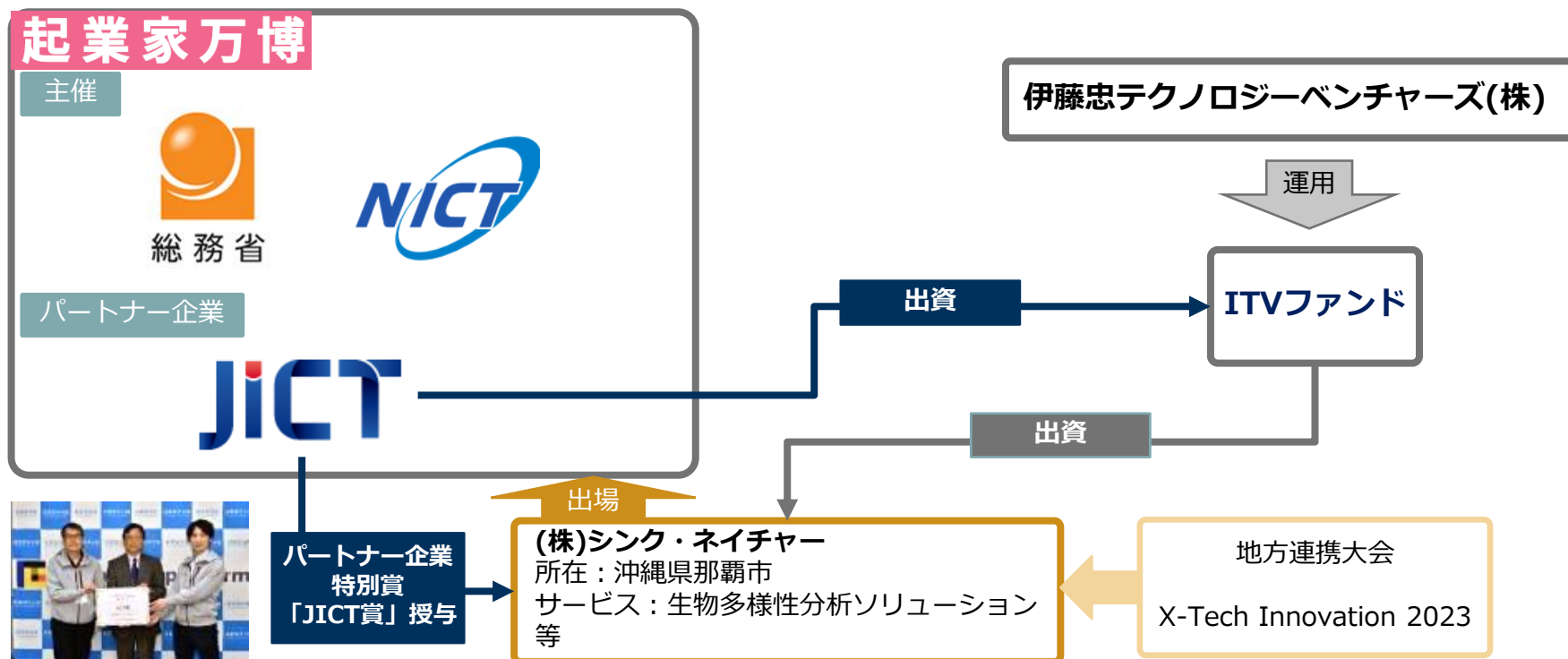
※当該投資スキームは一部簡略化しています

- 公共施設の運用において、人手不足や災害発生時の鍵管理の在り方をめぐり、多くの課題が存在。
- 熊本県大津町内の公民館等の公共施設に設置された「RemoteLOCK」および予約システム「まちかぎりモート」を用いた実証実験を行うことで、鍵管理の省力化と住民の利便性向上を目指します。災害発生時のスムーズな避難所運営など、防災面での課題解決につながることも期待される。



支援事例⑧関連：スタートアップ支援 起業家万博「JICT賞」授与企業に出資するファンドへの出資

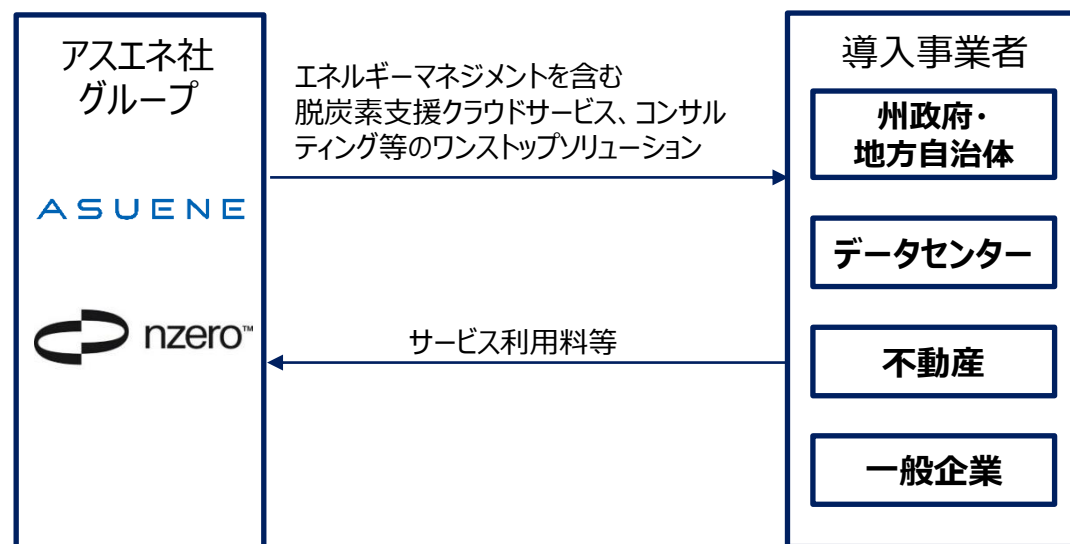
- 総務省・NICTは、地域発ICTスタートアップの創出による地域課題解決や経済の活性化を目的に、全国各地から選抜されたICTスタートアップのピッチコンテスト「起業家万博」*を開催。事業提携・資金調達・販路拡大・人材確保などのビジネスマッチングにチャレンジするイベントで「総務大臣賞」「NICT理事長賞」「パートナー企業特別賞」が設けられている。
*起業家万博は情報通信研究機構の登録商標。
- JICTは、令和5年度起業家万博に参画。沖縄県のスタートアップ企業(株)シンク・ネイチャーに、パートナー企業特別賞として、「JICT賞」を授与
- 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)が運用するファンドが、2024年8月、(株)シンク・ネイチャーに出資。2024年9月には、JICTが、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)が運用するファンドにLP出資を決定



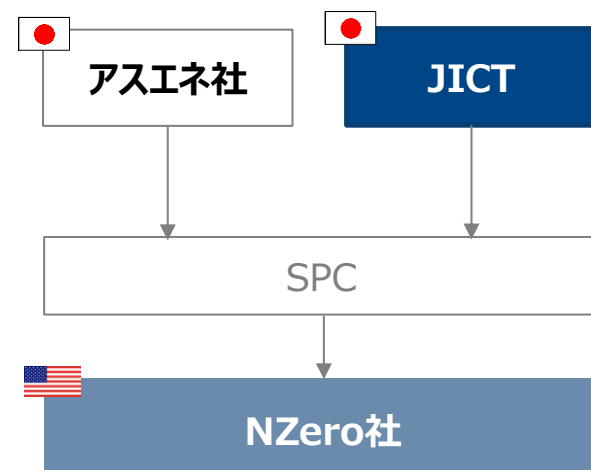
支援事例⑨2025年度支援決定～ICTサービス事業第四号案件 米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービス事業

本邦事業者名	アスエネ株式会社（以下、アスエネ社）
JICT出融資額	非公表
大臣認可日	2025年8月22日
事業内容	AIエネルギーマネジメントクラウドサービスを提供するNZero, Inc.（以下、NZero社）を買収し、同社が保有する技術力と米国州政府等の顧客基盤を獲得することで、エネルギーマネジメントも可能な脱炭素支援クラウドサービスをグローバルに展開する事業
JICTの投資意義	本出資により、更なる事業拡大に向けた成長資金を提供するとともに、スタートアップ企業であるアスエネ社の国際競争力の強化を支援し、グローバル展開に貢献

事業イメージ



投資スキーム



※当該投資スキームは一部簡略化しています

ご清聴頂き有難うございました！

免責事項（Disclaimer）

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。当社は、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料に記載されている当社以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について 当社はこれを保証するものではありません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

■お問い合わせ先

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1 - 2 - 1

日土地内幸町ビル 10 階

電話：03-5501-0092

URL:<http://www/jictfund.co.jp>